

都留市の財政分析

(令和4年度普通会計決算)

目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	6
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	9
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	11
(3) 歳出の状況	12
①目的別決算額	12
②性質別決算額	15
③地方消費税交付金増額分の使途について	19
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	20
(5) 基金の状況	21
(6) 市債の状況	23
①市債の状況	23
②市債発行額と償還額の推移	25
(7) 主な財政指標・分析	27
①財政力指数	27
②経常収支比率	29
③公債費負担比率	30
(8) 健全化判断比率等	31
1 健全化判断比率	32
①実質赤字比率	32
②連結実質赤字比率	32
③実質公債費比率	33
④将来負担比率	35
2 資金不足比率	35

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査(決算統計)は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業
介護保険サービス事業

介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計

水道事業
下水道事業

簡易水道事業
病院事業

用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。本市では一般会計がこれに当たります。

なお、本市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計が普通会計に含まれておりましたが、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	R3	R4	増減額	増減率
A 歳入総額		19,440,570	19,964,000	523,430	2.7
B 歳出総額		18,707,544	19,209,753	502,209	2.7
C 歳入歳出差引(A-B)		733,026	754,247	21,221	2.9
D 翌年度に繰り越すべき財源		164,840	56,018	▲ 108,822	▲ 66.0
E 実質収支(C-D)		568,186	698,229	130,043	22.9
F 単年度収支(E-前年度E)		▲ 60,828	130,043	190,871	▲ 313.8
G 積立金		5,669	6,773	1,104	19.5
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		350,000	195,000	▲ 155,000	▲ 44.3
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 405,159	▲ 58,184	346,975	▲ 85.6
K 標準財政規模		9,809,121	9,561,413	▲ 247,708	▲ 2.5
L 実質収支比率(E÷K×100)		5.8	7.3		1.5

① 歳入 199億6,400万円 対前年度比5億2,343万円増(2.7%)

歳入については、ふるさと応援寄附金が7億4,733万4千円の減、大学中期目標期間終了に伴う納付金が2億9,386万6千円の皆減、臨時財政対策債が2億4,027万8千円の減などとなったものの、個人市民税現年分が1億4,475万9千円の増、地方交付税が2億1,940万8千円の増、地方創生拠点整備交付金や補正予算債を活用する中で実施した大学新棟整備事業や生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター施設整備事業に係る影響などとして、国庫支出金が3億4,510万9千円の増、繰入金が4億1,922万2千円の増、地方債が4億7,012万2千円の増などとなり、全体では対前年度比で5億2,343万円の増加となりました。

② 歳出 192億975万3千円 対前年度比5億220万9千円増(2.7%)

歳出については、ふるさと応援寄附金の減少によるふるさと応援寄附金事務費が7億8,141万4千円の減、新型コロナウイルス感染症対策としての事業者等経済対策事業が4億3,949万円の減、基幹系システムの入替完了による事業費が2億5,581万9千円の皆減などとなったものの、歳入と同じく大学新棟整備事業や生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター施設整備事業などの大規模事業の実施により、普通建設事業費が16億437万2千円の増、子ども未来創造基金の創設に係る積立金が3億143万8千円の皆増、水道料金の免除に係る減収補填や新水源施設整備に係る出資金を含めた公営企業会計への繰出金が2億2,435万3千円の増などとなり、全体では対前年度比で5億220万9千円の増加となりました。

その結果、「歳入歳出差引額(形式収支)」は、7億5,424万7千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源を控除した「実質収支」は、6億9,822万9千円の黒字、単年度収支は、1億3,004万3千円の黒字となりました。

また、財政調整基金は、1億9,500万円の取り崩しと677万3千円の積立を行い、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、▲5,818万4千円となりました。

用語

形式収支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です。

実質収支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるものであり、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単年度収支…実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

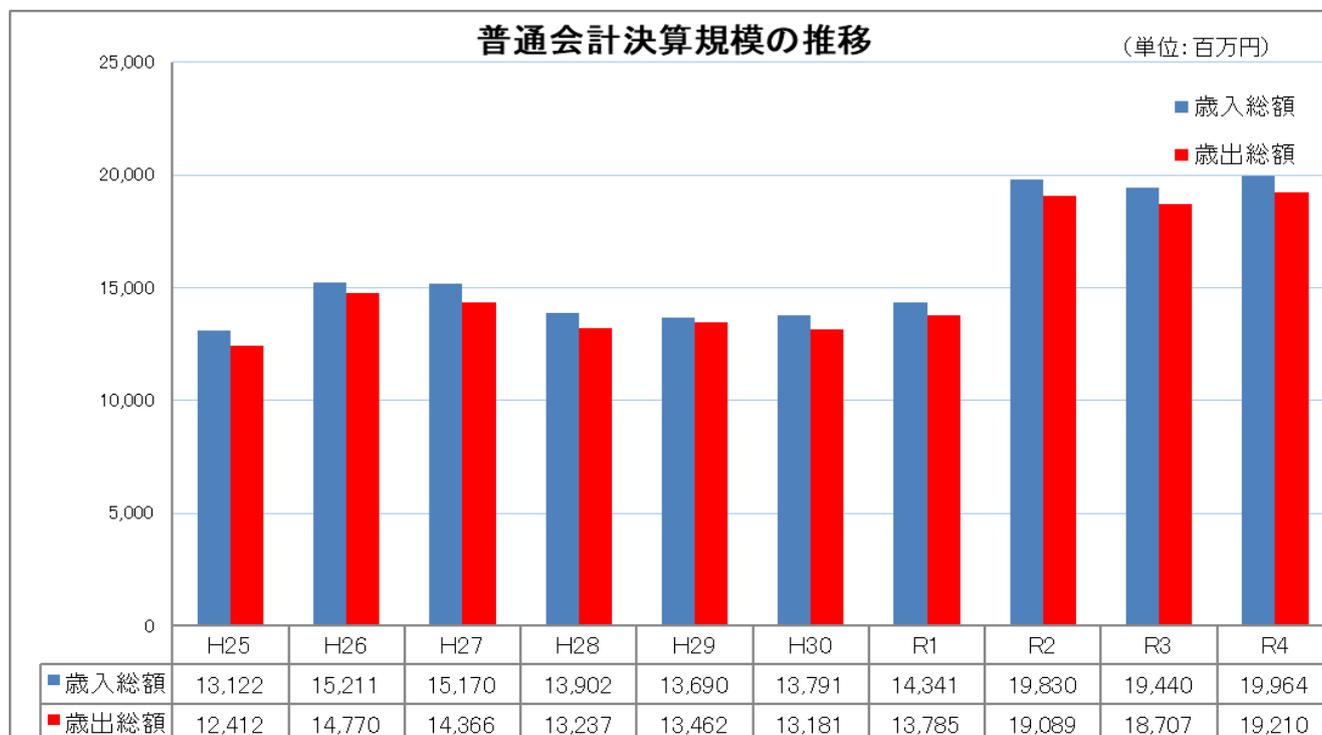
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合のことです。一般的には、3%~5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成25年度以降、決算規模は130億円から150億円前後を推移してきました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、ワクチン接種事業や事業者支援事業、給付金事業など様々な感染症対策事業が展開された結果、決算規模は大きく膨らみ、190億円台を推移しています。



(2) 歳入の状況

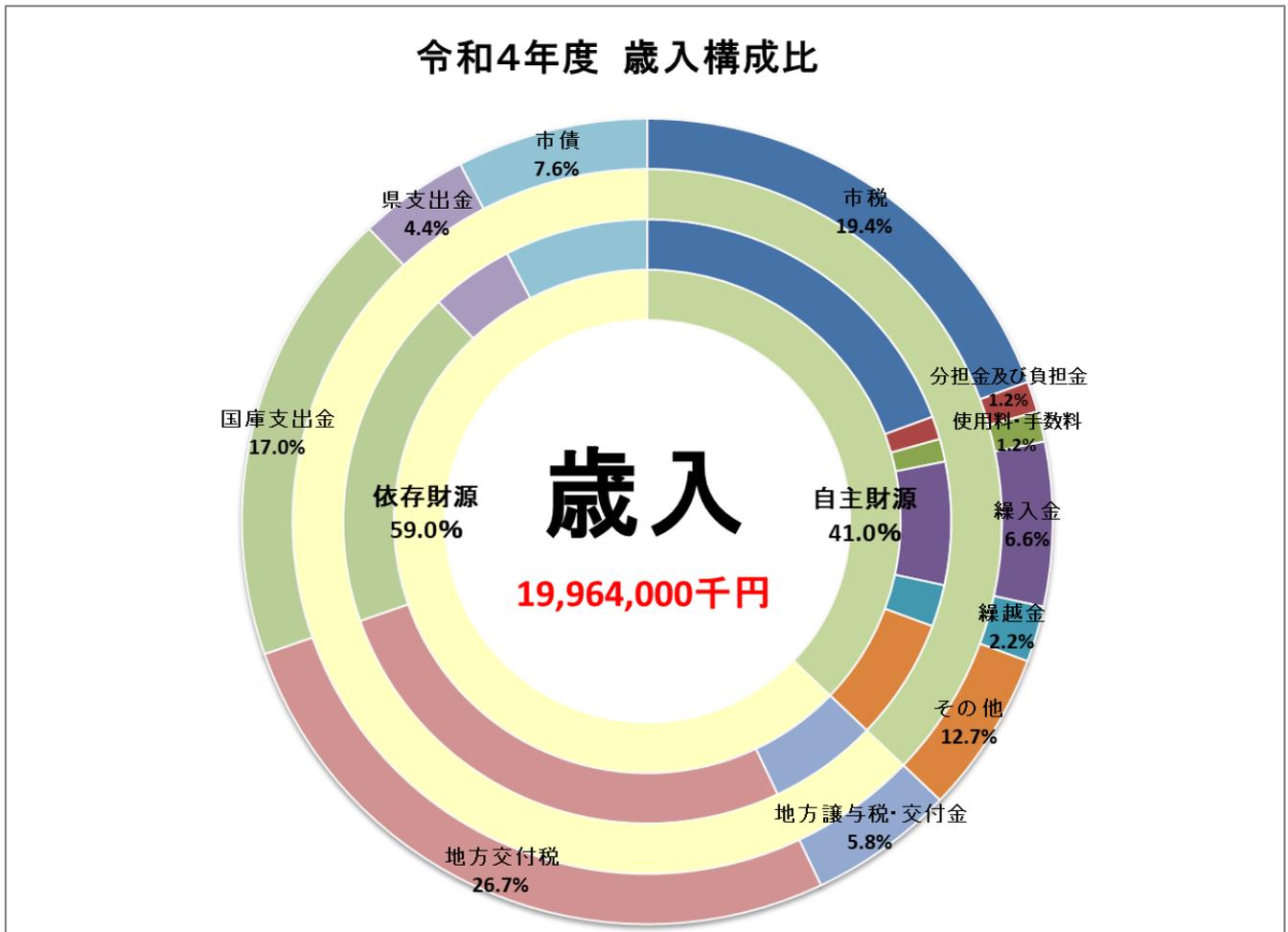
① 歳入科目別決算額

(単位:千円, %)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 税	3,772,380	3,743,451	3,635,752	3,809,988	3,762,923	3,922,206	3,904,974	3,733,444	3,712,389	3,867,812
地方譲与税・交付金	583,271	622,348	889,172	798,490	831,334	860,287	854,273	993,075	1,187,151	1,155,795
地方交付税	4,115,398	3,869,189	4,115,471	4,023,478	4,115,267	4,145,816	4,121,677	4,570,101	5,111,415	5,330,823
分担金及び負担金	312,012	390,217	334,446	301,942	343,165	268,245	235,544	200,525	216,060	245,301
使用料・手数料	274,883	273,461	272,658	271,217	256,932	251,598	243,177	233,278	251,407	243,372
国庫支出金	1,404,230	1,516,455	1,568,075	1,647,723	1,538,635	1,482,461	1,570,033	5,486,184	3,308,477	3,653,586
県 支 出 金	794,935	925,577	1,088,442	879,348	743,280	743,568	787,870	802,729	813,528	879,882
繰 入 金	8,629	597,352	1,625,626	337,093	497,272	781,937	873,367	565,474	894,023	1,313,245
繰 越 金	588,248	436,457	279,712	470,437	350,454	131,839	319,205	386,507	425,725	448,026
市債(借入金)	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082	1,524,204
そ の 他	246,330	1,336,986	195,811	156,245	238,774	207,350	486,978	1,533,268	2,466,313	1,301,954
合 計	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570	19,964,000

自主財源	5,202,482	6,777,924	6,344,005	5,346,922	5,449,520	5,563,175	6,063,245	6,652,496	7,965,917	7,419,710
依存財源	7,919,461	8,433,169	8,825,867	8,555,168	8,240,762	8,227,902	8,277,653	13,177,489	11,474,653	12,544,290
自主財源比率(%)	39.6	44.6	41.8	38.5	39.8	40.3	42.3	33.5	41.0	37.2
依存財源比率(%)	60.4	55.4	58.2	61.5	60.2	59.7	57.7	66.5	59.0	62.8

令和4年度歳入総額は、199億6,400万円となり、対前年度比で5億2,343万円(2.7%)の増加となりました。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。



市税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた個人所得等に回復の傾向が見られ、個人市民税現年分が1億4,475万9千円の増、法人市民税現年分が976万7千円の増となり、全体で対前年度比1億5,542万3千円(4.2%)の増加となりました。

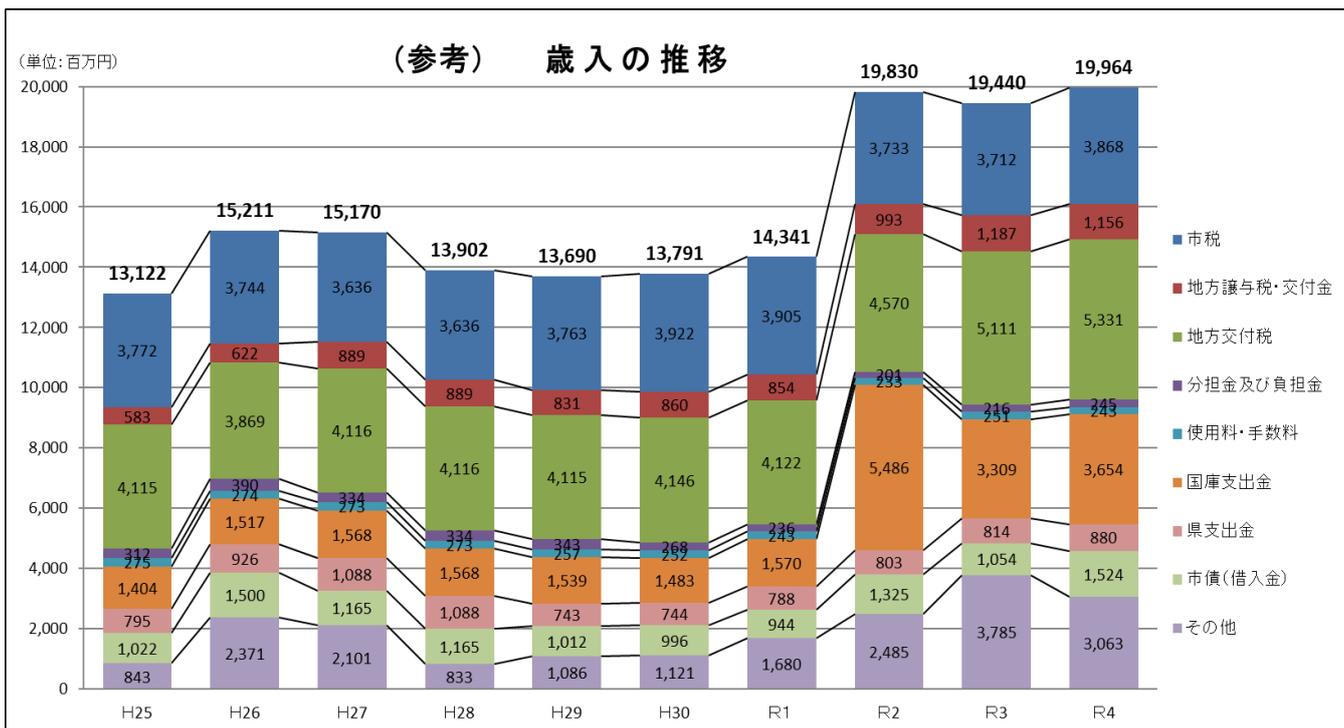
地方交付税は、国の令和4年度補正予算による普通交付税の再算定において、国の経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等の円滑な実施に必要な財源を措置するため臨時経済対策費が創設され、さらに交付税財源となる国税の増により臨時財政対策債に振り替えられる額が大幅に減少したことから、普通交付税が1億6,959万1千円の増、特別交付税が4,981万7千円の増となり、全体では対前年度比2億1,940万8千円(4.3%)の増加となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症のワクチン関連の事業費が大幅に減となったことにより1億4,487万2千円の減などはあったものの、大学新棟整備事業や東桂地域コミュニティセンター整備事業に係る地方創生拠点整備交付金が4億2,119万1千円の増、令和3年度に引き続き生活困窮者向けの給付金等が様々あったことなどにより、全体では対前年度比3億4,510万9千円(10.4%)の増加となりました。

繰入金は、大学新棟整備事業の実施による基金繰入金が3億3,954万2千円の増、社会福祉基金の廃止により取り崩した基金繰入金が2億3,143万8千円の皆増となり、全体では対前年度比4億1,922万2千円(46.9%)の増加となりました。

地方債は、実質的な交付税である臨時財政対策債が1億5,260万4千円含まれているため、建設事業等への建設債の発行は、13億7,160万円となりました。補正予算債(一般補助施設等整備)について、大学新棟整備事業が5億6,000万円、東桂地域コミュニティセンター施設整備事業が1億2,300万円、生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業が1億3,710万円、公共施設等適正管理推進事業について、保健福祉センター大規模改修事業が1億5,010万円などとなり、一般単独事業、地方道路等整備事業の交付税措置のない起債の借入抑制を1億6,510万円行ったものの、全体では対前年度比4億7,012万2千円(44.6%)の増加となりました。

その他として、ふるさと応援寄附金が一番の人気商品だったシャインマスカットが県の共通返礼品から除外された影響が大きく7億4,734万4千円の減、大学中期目標期間終了に伴う納付金が2億9,386万6千円の皆減、土地区画整理組合資金償還金が1億円の皆減となりました。

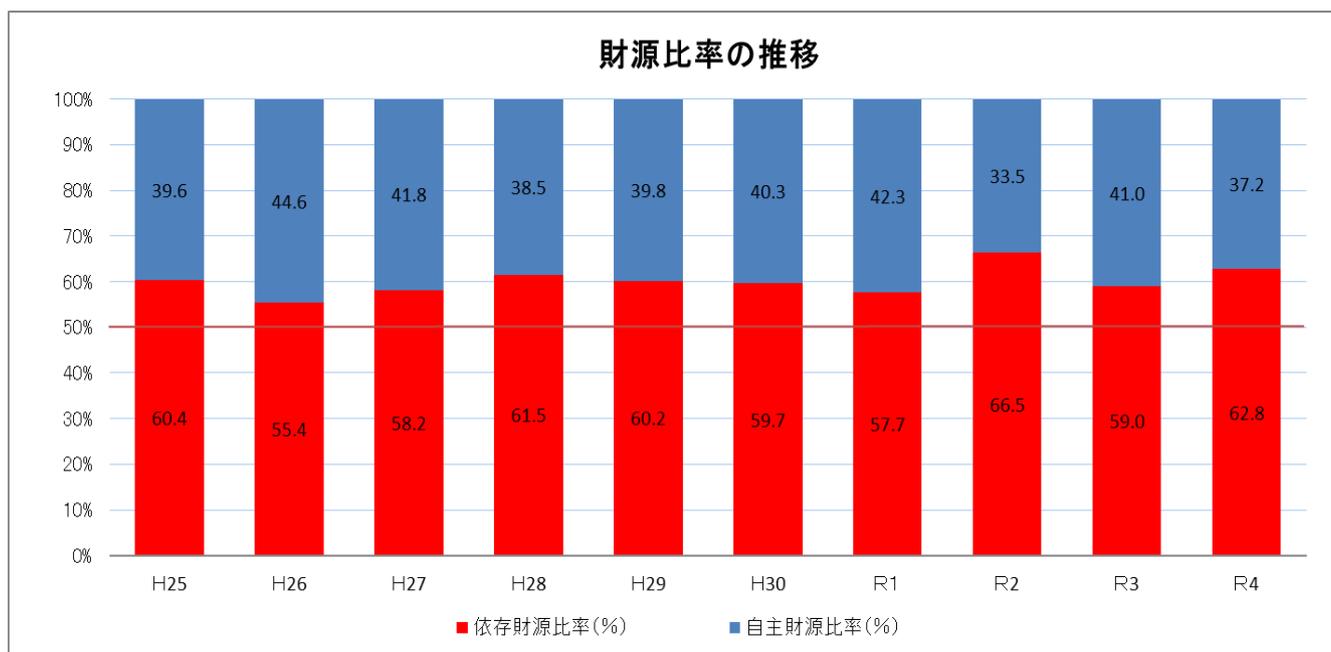


② 財源比率の推移

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や地方交付税などの依存財源とに区分され、自主財源比率が高いほど行政の自主性や安定性が確保されます。また、財源不足による財政調整基金等の基金の繰入れの多寡により、財源比率は大幅に上下します。

自主財源については、平成 21 年度に都留文科大学が公立大学法人化した影響で、授業料などの自主財源が大幅に減少して以降、その比率は 40%前後を推移しています。令和 4 年度は、市税が 1 億 5,542 万 3 千円、繰入金が大学新棟整備事業の実施等により 4 億 1,922 万 2 千円増加したものの、ふるさと応援寄附金が 7 億 4,734 万 4 千円、大学中期目標期間終了に伴う納付金が 2 億 9,386 万 6 千円の皆減、土地区画整理組合資金償還金が 1 億円の皆減などとなった結果、自主財源比率は 37.2%となり、対前年度比で 3.8%の減少となりました。

依存財源については、大学新棟整備事業や生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター施設整備事業などの大規模事業の影響により、国庫支出金が 3 億 4,510 万 9 千円の増、地方債が 4 億 7,012 万 2 千円の増などとなった結果、対前年度比で 3.8%の増加となりました。平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移する見込みとなっています。



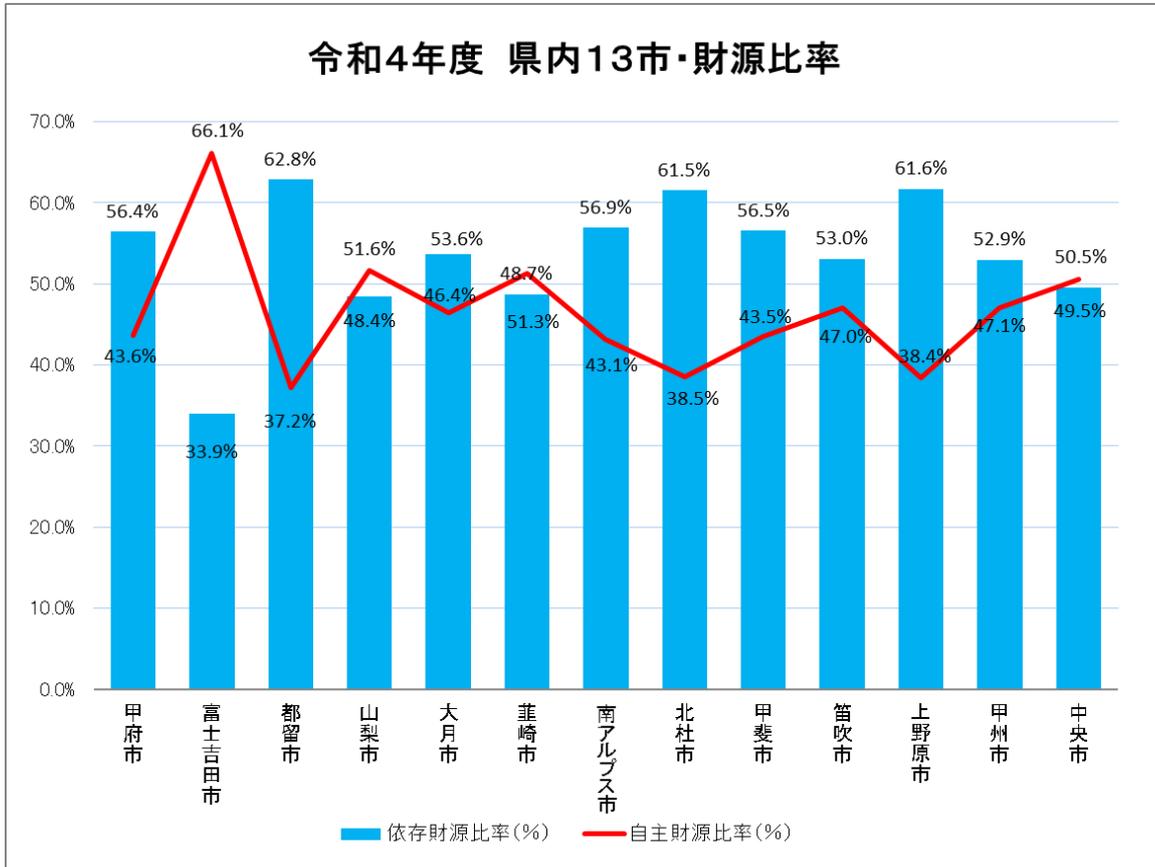
自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市の比較

令和4年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。

自主財源比率については、県内で最下位の13番目(R3 7番目)となりました。ふるさと納税額を大きく伸ばしている市が多く、自主財源比率を押し上げる要因となりました。今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。



③ 市税の状況 **市税 1億5,542万3千円の増**

市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの税目となっており、令和4年度の市税収入は、38億6,781万2千円となり、対前年度比で1億5,542万3千円(4.2%)の増加となりました。各税目の状況は下記のとおりです。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた個人所得等に回復の傾向が見られ1億4,380万6千円の増となりました。

法人市民税は、現年分が976万7千円の増となったものの、令和2年度において徴収猶予された法人市民税が令和3年度に納付されたことにより、滞納繰越分の減が大きく、全体では6,508万4千円の減となりました。

固定資産税は、新築家屋の増加により、5,207万3千円の増加となりました。

軽自動車税は、軽自動車の取得台数の増加により、555万5千円の増加となりました。

市たばこ税は、平成30年度から段階的に実施されている加熱式たばこの課税方式の見直しの影響により、1,472万円の増加となりました。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた需要の回復もあり、435万4千円の増加となりました。

市税の推移

(単位:百万円)



④ 地方交付税の状況 **普通交付税 1 億 6,959 万 1 千円増、特別交付税 4,981 万 7 千円増**

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税算定のイメージ

普通交付税は、各地方団体毎に基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付されます。

$$\text{単位費用} \times (\text{測定単位} \times \text{補正係数})$$

財源不足額

$$\text{標準的な地方税収入} \times \text{基準税率(75\%)} \times \text{地方譲与税等} \times 100\%$$

(※25%は留保財源)

財源不足額
(交付基準額)

基準財政需要額

臨時財政対策債相当額控除

基準財政収入額

普通交付税額

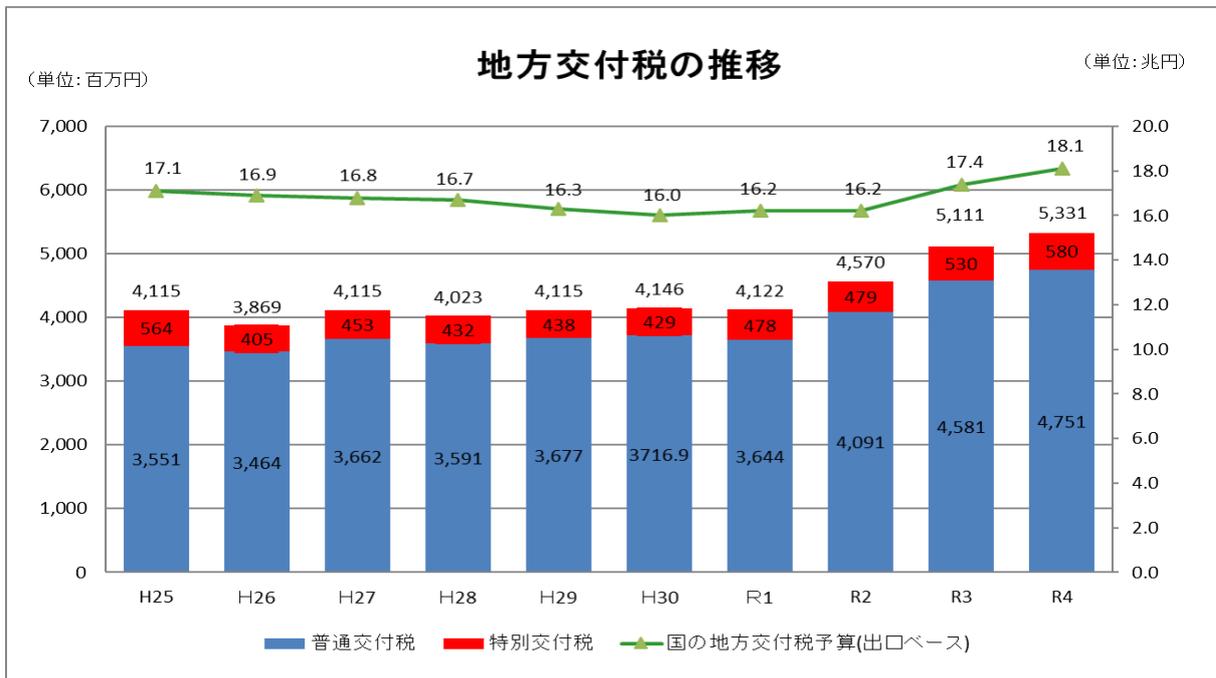
臨時財政対策債発行可能額

実質的な交付税

現在、国の交付税原資が不足しているため、基準財政需要額の一部は、臨時財政対策債に振替が行われています。

令和 4 年度の地方交付税は、53 億 3,082 万 3 千円で、対前年度比 2 億 1,940 万 8 千円(4.3%)の増加となりました。その内訳として、普通交付税は 47 億 5,102 万 3 千円、特別交付税は 5 億 7,980 万円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成 25 年度より 1.0 から 2.03 に変更(令和 4 年度は 2.06)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増加しました。また、臨時財政対策債は元利償還に要する費用の全額が普通交付税に理論算入されるため、後年度の普通交付税交付額を押し上げる要因となっていました。平成 13 年度の制度創設から理論算入期間の 20 年間を経過し、新規発行可能額は減少傾向を見込んでいるため、臨時財政対策債の元利償還に係る普通交付税算入額は減少していくことを見込んでいます。



普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

臨時財政対策債…国の地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行する地方債です。その元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入され措置されます。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人当たりには要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でしたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人当たりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

令和 4 年度については、単位費用が 1 千円減となったものの、種別補正係数が 0.01 増となったため、学生一人当たりの単位費用は 43 万 4 千 660 円で、対前年度比微増となりました。

学生一人当たりの単位費用の推移

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
単位費用	212,000	212,000	212,000	212,000	212,000	211,000
種別補正係数	2.08	2.07	2.05	2.05	2.05	2.06
学生一人当たりの単位費用 (種別補正適用後)	440,960	438,840	434,600	434,600	434,600	434,660
学生数(人)	3,447	3,483	3,502	3,517	3,464	3,460
基準財政需要額算入額	1,519,989,120	1,528,479,720	1,521,969,200	1,528,488,200	1,505,454,400	1,503,923,600

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、運営費交付金を交付しており、運営費交付金及び基金積立金の財源は、財政力指数に応じて地方交付税及び税収等の一般財源にて費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



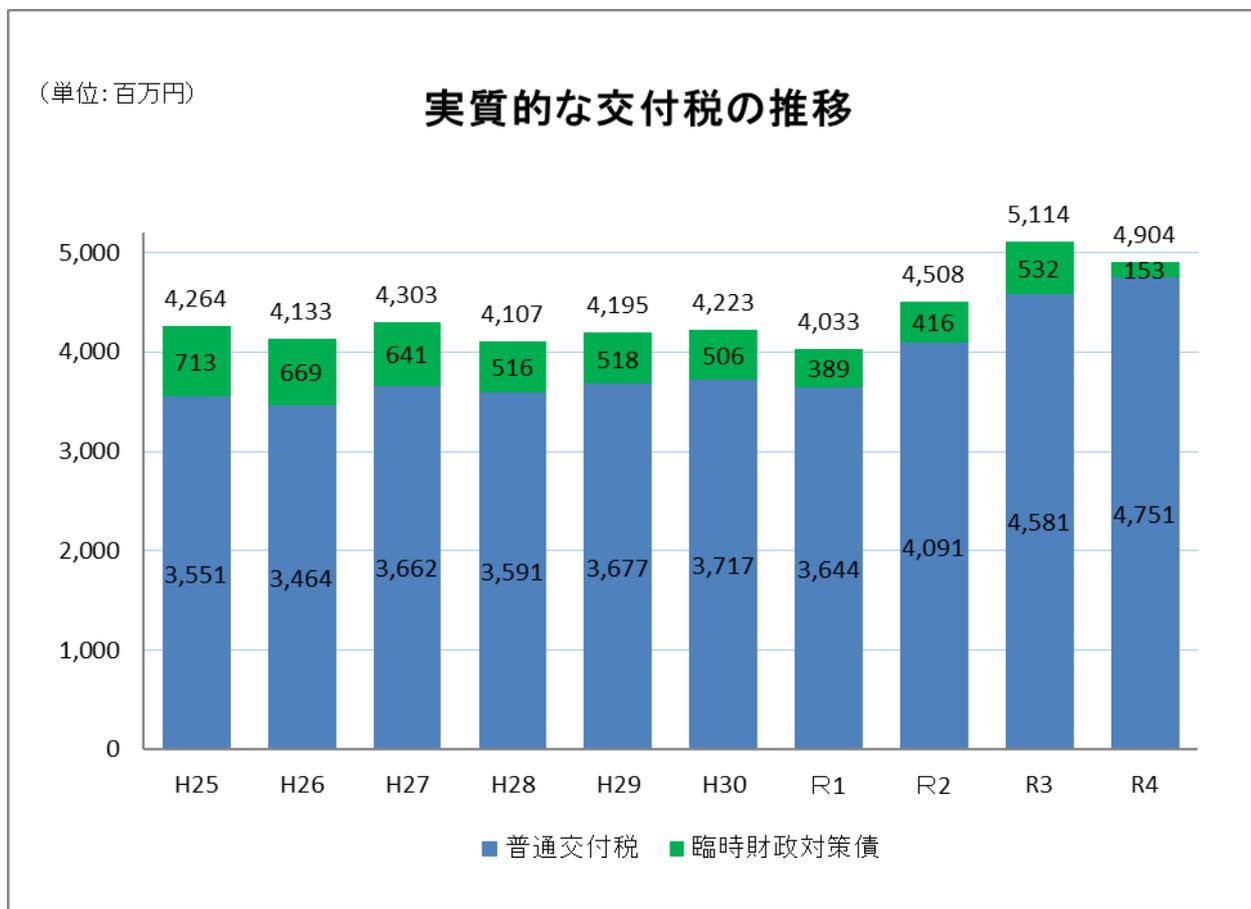
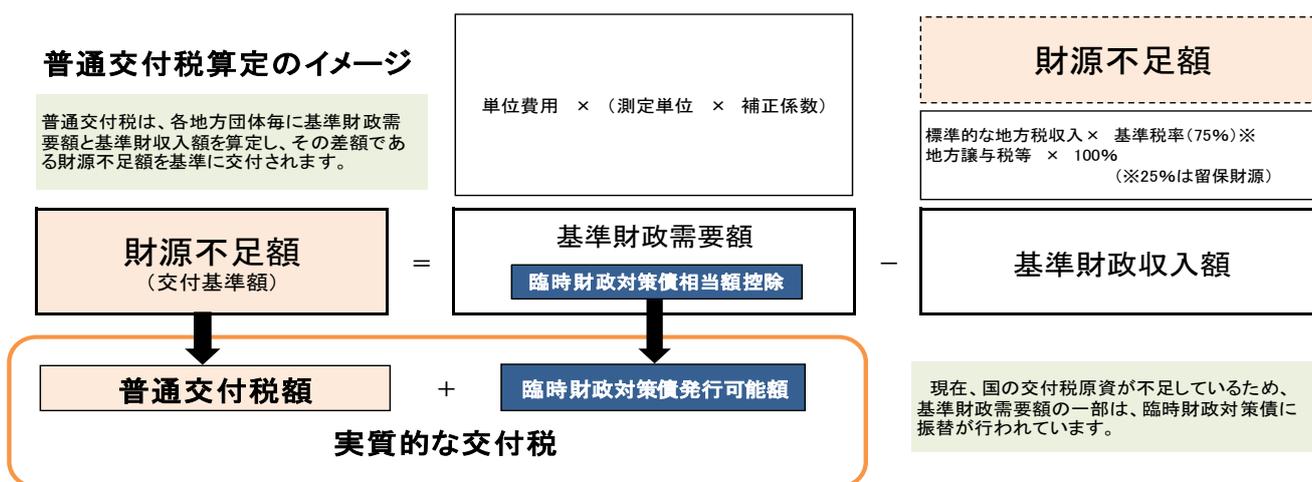
公立大学法人都留文科大学

⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減額され、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しています。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、起債額の圧縮のために平成 25 年度、26 年度、29 年度から令和 3 年度に発行の抑制を実施しました。



(3) 歳出の状況

令和4年度の歳出総額は、192億975万3千円となり、対前年度比で5億220万9千円(2.7%)増加しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議会費	178,364	173,927	152,642	150,100	151,863	151,058	148,265	146,088	151,919
総務費	1,966,749	2,706,860	1,789,315	2,167,131	1,683,058	2,033,505	6,030,616	4,305,632	3,897,195
民生費	3,672,464	3,922,773	3,889,620	3,995,579	3,939,793	4,059,260	4,136,974	4,695,204	4,928,917
衛生費	1,285,009	1,125,664	1,135,429	1,275,445	1,055,241	1,252,747	1,651,627	2,104,890	2,213,777
労働費	74,500	8,630	9,456	10,239	10,765	10,322	11,011	11,953	12,717
農林水産業費	166,274	401,908	852,398	185,771	203,117	230,146	377,199	245,074	314,774
商工費	58,996	222,510	113,720	108,713	107,985	92,173	394,764	625,422	185,780
土木費	1,528,602	1,523,926	1,224,101	1,105,049	1,147,549	1,154,506	1,697,354	1,234,498	1,380,413
消防費	1,869,492	515,478	529,554	573,804	669,128	729,034	720,774	759,336	554,951
教育費	2,505,238	2,505,017	2,319,750	2,601,879	2,947,332	2,875,013	2,759,521	3,433,263	4,383,676
災害復旧費	142,240	4,574	0	34,356	13,604	42,563	25,420	0	0
公債費	1,322,453	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,634
合計	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753

総務費

東桂地域コミュニティセンター施設整備事業の建替に2億4,607万円、生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業に4億610万3千円の普通建設事業費を要したものの、ふるさと応援寄附金の減によるふるさと応援寄附金事務費が7億8,141万4千円の減、基幹系システム管理事業におけるシステムの入替が2億5,581万9千円の皆減となり、総務費全体としては対前年度比4億843万7千円の減少となりました。

民生費

給食費の無償化等の財源として活用する子ども未来創造基金の創設に係る積立金が3億143万8千円の皆増、保健福祉センターの大規模改修等に係る普通建設事業費が1億4,216万9千円の増となり、民生費全体としては対前年度比2億3,371万3千円の増加となりました。

衛生費

新型コロナウイルス感染症のワクチン関連の事業費の減はあったものの、市内水源から検出された揮発性有機化合物 ETBE 対策としての新水源整備事業に係る水道事業会計への出資金が7,500万円の皆増、市民・企業支援のための水道料金免除に係る水道・簡易水道事業会計への繰出金が8,346万6千円となり、衛生費全体としては対前年度比1億888万7千円の増加となりました。

労働費

今年度も前年度とほぼ同額の1,271万7千円となりました。

農林水産業費

道の駅つるにおけるキャッシュレス化対応及び Wi-Fi 環境整備事業としての普通建設事業費が 2,673 万円の増、中山間地域総合整備事業に係る負担金が 1,705 万円の増となり、農林水産業費全体としては対前年度比 6,970 万円の増加となりました。

商工費

キャッシュレスポイント還元事業 7,074 万 1 千円の実施などはあったものの、新型コロナウイルス感染症に対する経済対策事業として実施した商品券発行事業や事業者支援事業に係る経費が 4 億 3,949 万円の減となり、商工費全体としては対前年度比 4 億 3,964 万 2 千円の減少となりました。

土木費

橋梁修繕事業における普通建設事業費が 6,585 万 5 千円の増などとなり、土木費全体としては対前年度比 1 億 4,591 万 5 千円の増加となりました。

消防費

消防指令システム情報系更新事業 1 億 3,997 万 5 千円、救助工作車整備事業 1 億 2,218 万 3 千円の完了等により、消防費全体としては対前年度比 2 億 438 万 5 千円の減少となりました。

教育費

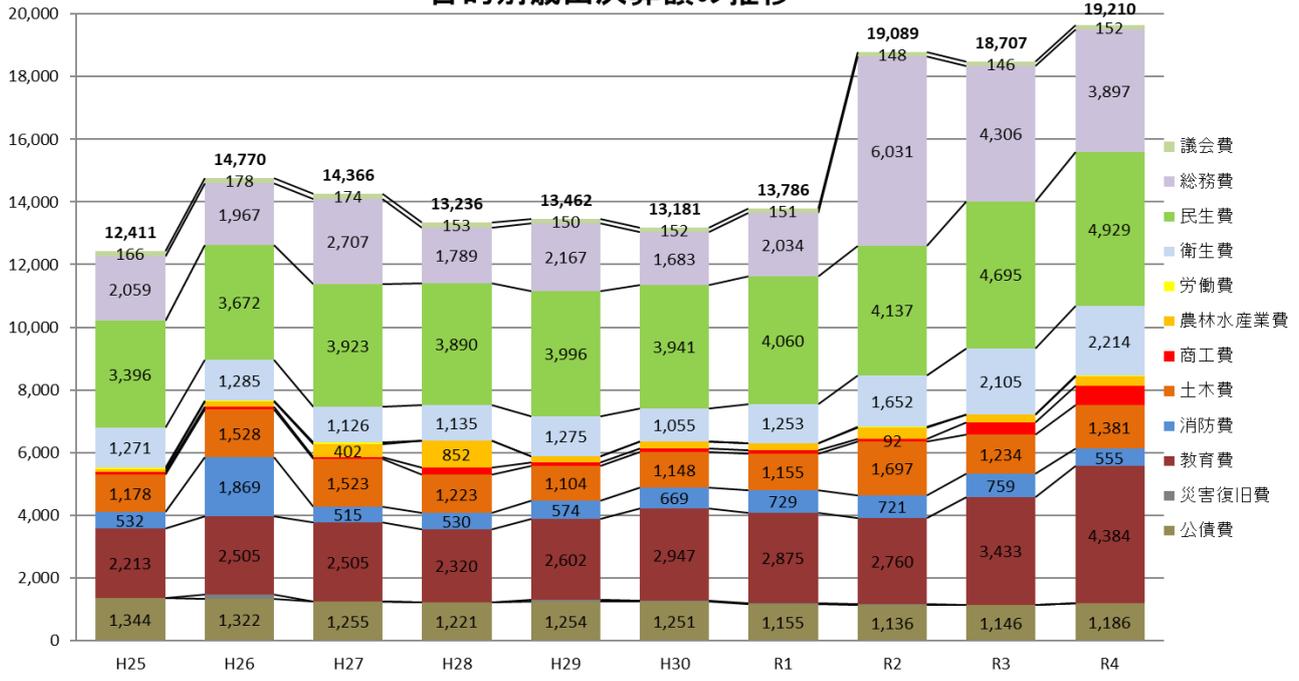
大学新棟整備事業の実施により、都留文科大学への運営費交付金が 9 億 4,308 万 6 千円の増となり、教育全体としては対前年度比 9 億 5,041 万 3 千円の増加となりました。

公債費

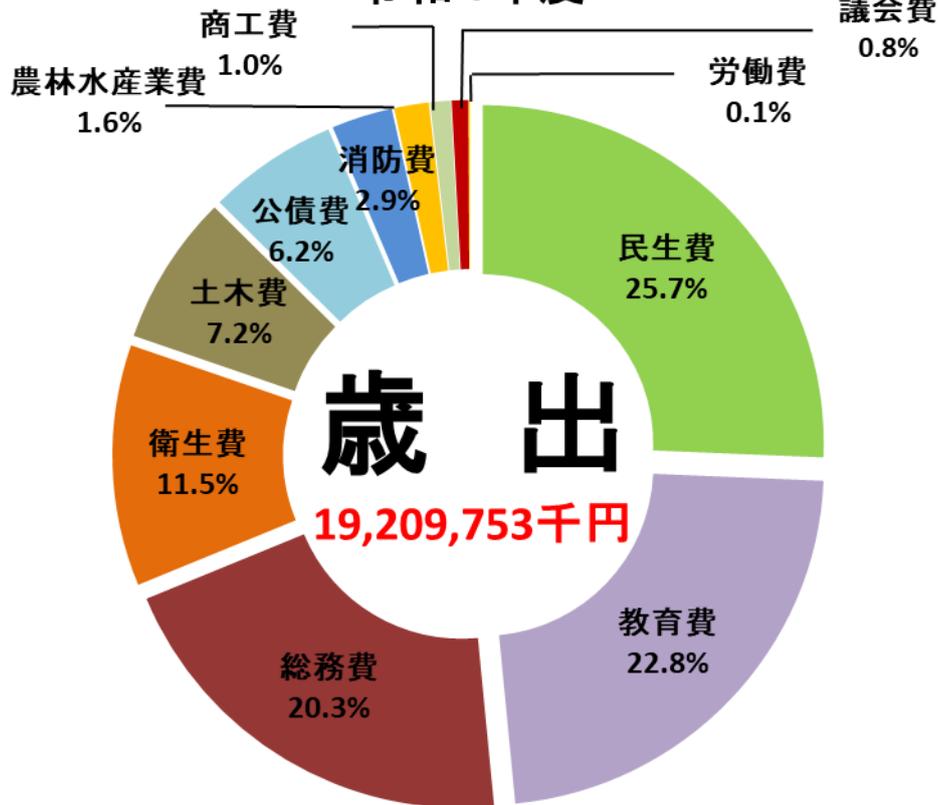
臨時財政対策債の平成 30 年度借入分や防災行政無線デジタル化整備事業の元金償還開始に伴い定時償還元金が 4,506 万 2 千円の増となり、定時償還利子は 562 万 4 千円の減となったため、公債費全体では対前年度比 3,945 万円の増加となりました。

目的別歳出決算額の推移

(単位:百万円)



令和4年度



目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 投資的経費 16億437万2千円、82.0%増

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,933,126	2,106,487	1,880,986	2,003,254	1,829,053	1,972,508	2,203,661	2,246,827	2,240,790
(うち職員給)	1,122,842	1,133,949	1,144,737	1,199,694	1,160,404	1,197,713	1,239,722	1,238,993	1,300,955
扶助費	2,308,596	2,380,374	2,529,812	2,533,845	2,475,606	2,532,376	2,641,430	3,148,342	2,885,610
公債費	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,634
物件費	1,441,078	1,522,582	1,591,819	1,440,938	1,487,049	1,700,872	2,372,358	3,665,779	2,897,206
維持補修費	120,890	159,898	136,764	137,703	137,537	138,241	123,661	112,911	116,322
補助費等	1,726,807	1,862,489	1,825,777	2,148,188	2,165,233	2,570,522	6,566,752	3,512,248	3,849,888
繰出金	1,462,366	1,532,079	1,474,342	1,507,283	1,535,320	1,539,755	977,694	1,001,071	1,001,358
積立金	956,897	729,374	521,757	227,719	447,469	369,490	1,284,635	1,917,422	1,396,763
投資的経費	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740	3,561,112
その他	200,180	120	15,060	34,471	13,704	42,603	25,555	20	75,070
合計	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753

義務的経費	5,564,123	5,742,029	5,631,449	5,791,476	5,556,096	5,659,948	5,980,826	6,541,353	6,312,034
投資的経費	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665	1,838,464	1,763,960	1,757,779	1,956,740	3,561,112
その他経費	5,908,218	5,806,542	5,565,519	5,496,302	5,786,312	6,361,483	11,350,655	10,209,451	9,336,607

人件費

人事院勧告を背景に、若年層を中心とした基本給の増や勤勉手当の支給割合の増があったものの、定年退職者が少なかったことにより退職金が9,346万円減となり、人件費全体としては対前年度比603万7千円の減少となりました。

扶助費

新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策としての各種給付金の増はあったものの、子育て世帯臨時特別給付金事業等に係る扶助費が3億9,375円の減、児童手当支給額が1,798万5千円減などとなり、扶助費全体としては対前年度比2億6,273万2千円の減少となりました。

物件費

新型コロナウイルス感染症に対する経済対策事業として実施した商品券発行事業や事業者支援事業に係るに係る委託料が3億8,996万2千円の減、ふるさと応援寄附金の減収による委託料等が2億6,245万6千円の減、基幹系システム管理事業におけるシステムの入替に係る委託料が2億5,581万9千円の皆減となり、物件費全体としては対前年度比7億6,857万2千円の減少となりました。

公債費

臨時財政対策債の平成30年度借入分や防災行政無線デジタル化整備事業の元金償還開始に伴い定時償還元金が4,506万2千円の増となり、定時償還利子は562万4千円の減となったため、公債費全体では対前年度比3,945万円の増加となりました。

補助費等

水道料金の免除に係る水道・簡易水道事業会計への補助が8,346万6千円の増、市独自に実施したマイナンバーカード取得促進事業に係る補助金が7,325万5千円の増、富士・東部広域環境事務組合の設置に伴う負担金が2,912万7千円の増となり、補助費等全体としては対前年度比3億3,764万円の増加となりました。

積立金

子ども未来創造基金の創設により3億143万8千円の増はあったものの、ふるさと応援寄附金の減に伴う積立金が5億2,019万1千円の減、大学施設整備基金を中心に大学関連基金の積立金が3億3,693万8千円の減となり、積立金全体としては対前年度比5億2,066万円の減となりました。

投資的経費

地方創生拠点整備交付金や補正予算債を活用するなかで、大学新棟整備事業や生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター整備事業などの大規模事業を実施したほか、保健福祉センターの大規模改修工事を開始したこと等により、投資的経費全体としては対前年度比16億437万2千円の大幅な増加となりました。

用語

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

人件費 …職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費

扶助費 …法律などに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費

物件費 …賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費

補助費等 …各団体への負担金及び補助金に係る経費

繰出金 …一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費

公債費 …本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費

投資的経費 …支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費

義務的経費 …支出が義務付けられた任意に削減できない経費人件費、扶助費、公債費がこれに当たる。

(参考)

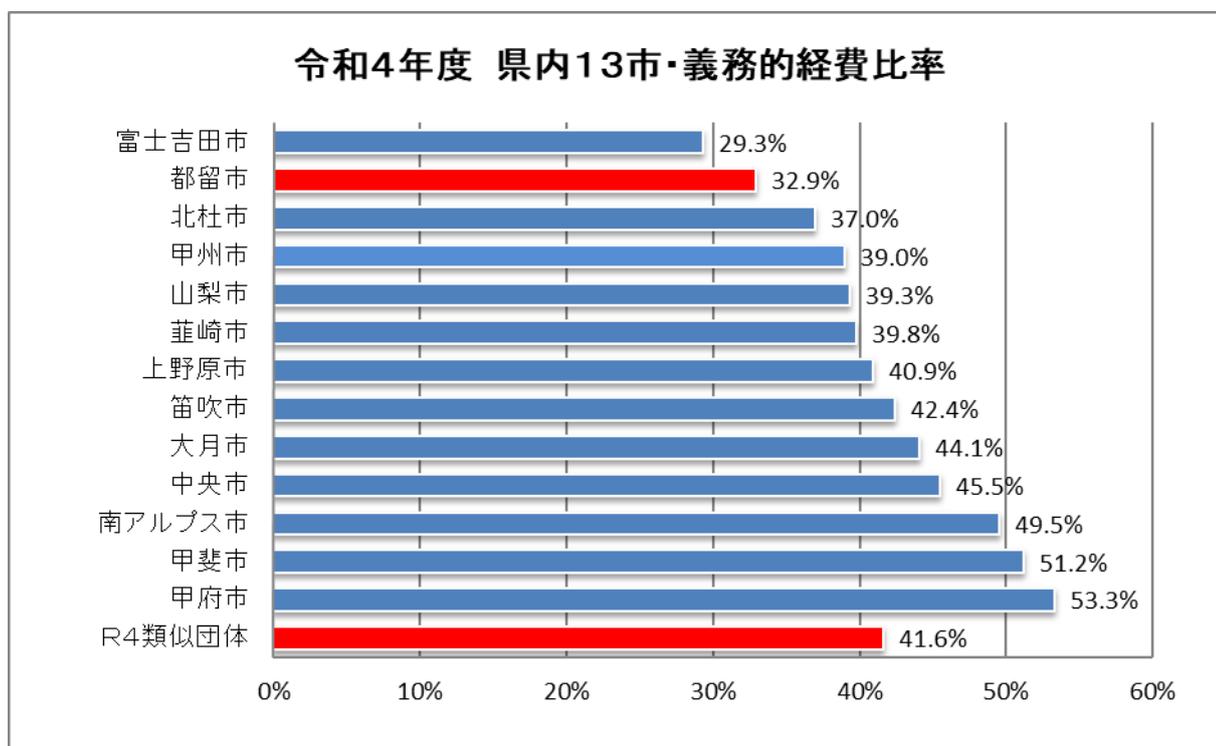
○ 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆ 県内13市の比較

令和4年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



本市の義務的経費比率は、県内13市中、低い方から2番目(令和3年度 2番目)という結果になりました。義務的経費自体は、退職者の数や国が実施する各種給付事業の影響を大きく受けることとなりますが、増加傾向が続いています。令和4年度は、対前年度比で義務的経費が減少したことや、全体の決算規模が大きくなった影響を受け、対前年度比で2.1ポイント減少し、引き続き類似団体を下回る数値となっております。

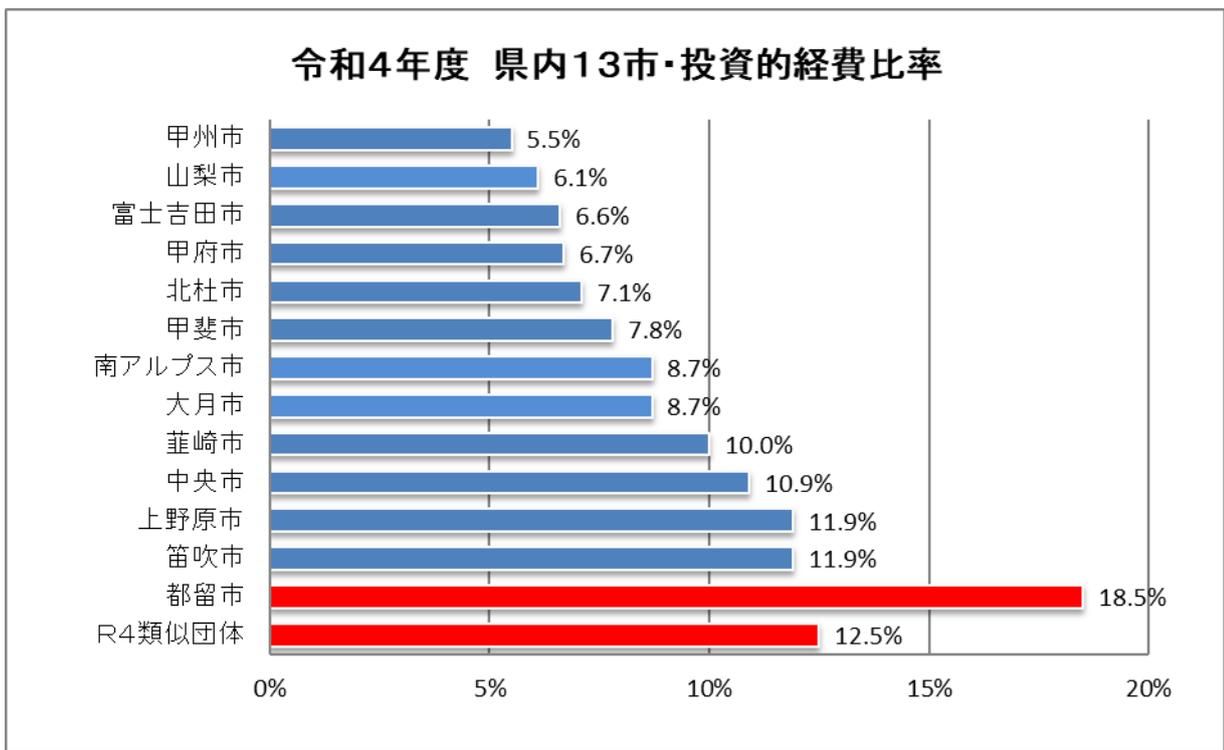
○ 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆ 県内13市の比較

令和3年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、1番目に高い(令和3年度 4番目)という結果になりました。

地方創生拠点整備交付金や補正予算債を活用するなかで、大学新棟整備事業や生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備事業、東桂地域コミュニティセンター整備事業などの大規模事業を実施したほか、保健福祉センターの大規模改修工事を開始したこと等により、投資的経費が対前年度比 16 億 437 万 2 千円の大増となったことが要因です。

③ 地方消費税増額分の使途について

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

・引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分) 444,068 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,370,812 千円

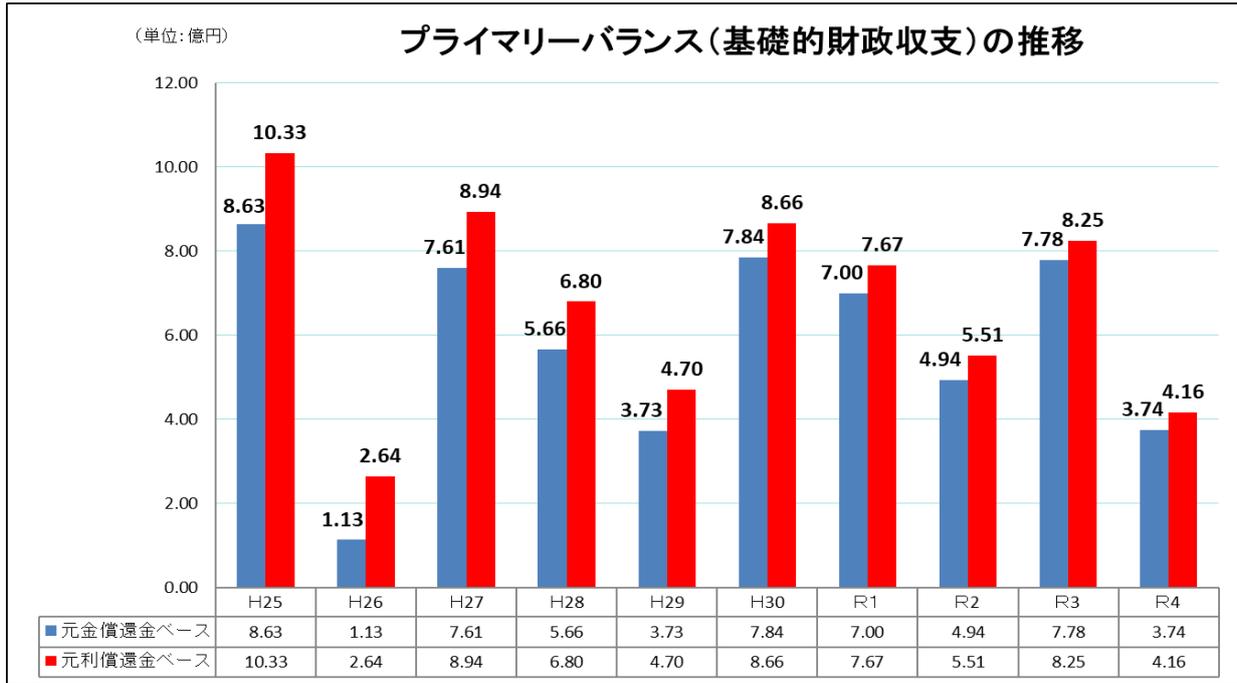
【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	654,942	454,059		24,881	33,308	142,694
	高齢者福祉事業	12,306	1,651		995	1,828	7,832
	児童福祉事業	1,103,995	758,372		142,543	38,432	164,648
	母子福祉事業	146,095	29,232		77,042	7,536	32,285
	生活保護扶助事業	327,364	241,660			16,219	69,485
	高等教育無償化事業	170,500				32,266	138,234
	その他	60,900			7,469	10,112	43,319
	小計	2,476,102	1,484,974		252,930	139,701	598,497
社会保険	国民健康保険事業	156,385	107,313			9,287	39,785
	介護保険事業	425,770	22,053			76,402	327,315
	後期高齢者医療事業	351,764	54,599			56,237	240,928
	小計	933,919	183,965			141,926	608,028
保健衛生	医療に係る事業	811,318			14,968	150,706	645,644
	疾病予防対策事業	99,910	2,226		80,507	3,251	13,926
	健康増進対策事業	19,322	2,012		1,085	3,071	13,154
	その他	30,241	1,416		220	5,413	23,192
	小計	960,791	5,654		96,780	162,441	695,916
合計	4,370,812	1,674,593		349,710	444,068	1,902,441	

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) 引き続き黒字

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

$$\boxed{\text{プライマリーバランス}} = \boxed{\text{歳入 - 市債発行額}} - \boxed{\text{歳出 - 公債費}}$$



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

令和 4 年度は、元金償還金ベースで 3 億 7,428 万 1 千円、元利償還金ベースで 4 億 1,566 万 5 千円の黒字でした。

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位: 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額(A)	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282	13,791,077	14,340,898	19,829,985	19,440,570	19,964,000
市債発行額(B)	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246	995,770	943,800	1,325,400	1,054,082	1,524,204
歳出総額(C)	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443	13,180,872	13,785,391	19,089,260	18,707,544	19,209,753
公債費										
元金償還額(D)	1,174,349	1,172,043	1,122,070	1,106,394	1,157,492	1,169,810	1,087,912	1,078,180	1,099,176	1,144,238
元利償還額(E)	169,509	150,358	133,098	114,257	96,885	81,627	67,152	57,565	47,008	41,384
元利償還額(F)	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377	1,251,437	1,155,064	1,135,735	1,146,184	1,185,622
プライマリーバランス(基礎的財政収支)										
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	863,179	113,155	760,800	565,719	373,085	784,245	699,619	493,505	778,120	374,281
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	1,032,688	263,513	893,898	679,976	469,970	865,872	766,771	551,060	825,128	415,665

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
元金償還金ベース	8.63	1.13	7.61	5.66	3.73	7.84	7.00	4.94	7.78	3.74
元利償還金ベース	10.33	2.64	8.94	6.80	4.70	8.66	7.67	5.51	8.25	4.16

これは、(6)市債の状況でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

(5) 基金の状況 **子ども未来創造基金を創設**

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における令和4年度末の基金現在高は、99億8,339万2千円で、対前年度比3億6,997万1千円の増加となりました。

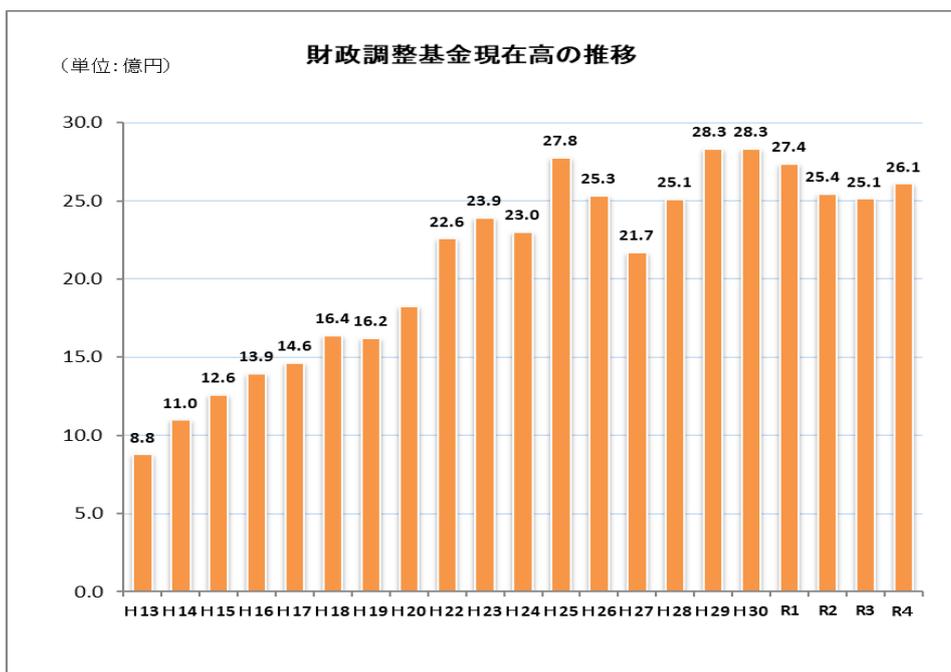
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ7億8,085万8千円を繰り入れる予算としましたが、決算においては、1億9,500万円の取崩しを行った一方で決算剰余金等により2億9,178万3千円を積立てた結果、令和4年度末の現在高は、26億982万8千円となりました。

その他特定目的基金については、ふるさと応援寄附金を積極的に活用するため5億4,200万円、大学の施設整備に対して3億84万4千円、社会福祉基金の廃止により2億3,143万8千円を取崩しましたが、定年延長による定年退職者の増に備えるため職員退職準備基金に4,597万2千円、公共施設整備基金に1億2,514万5千円、ふるさと応援基金に6億843万2千円、大学関係の基金に3億95万5千円等の積立を行いました。その他特定目的基金全体では、13億8,999万円の積立てに対し、11億1,680万2千円の取崩しをした結果、令和4年度末の現在高は、73億6,650万9千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

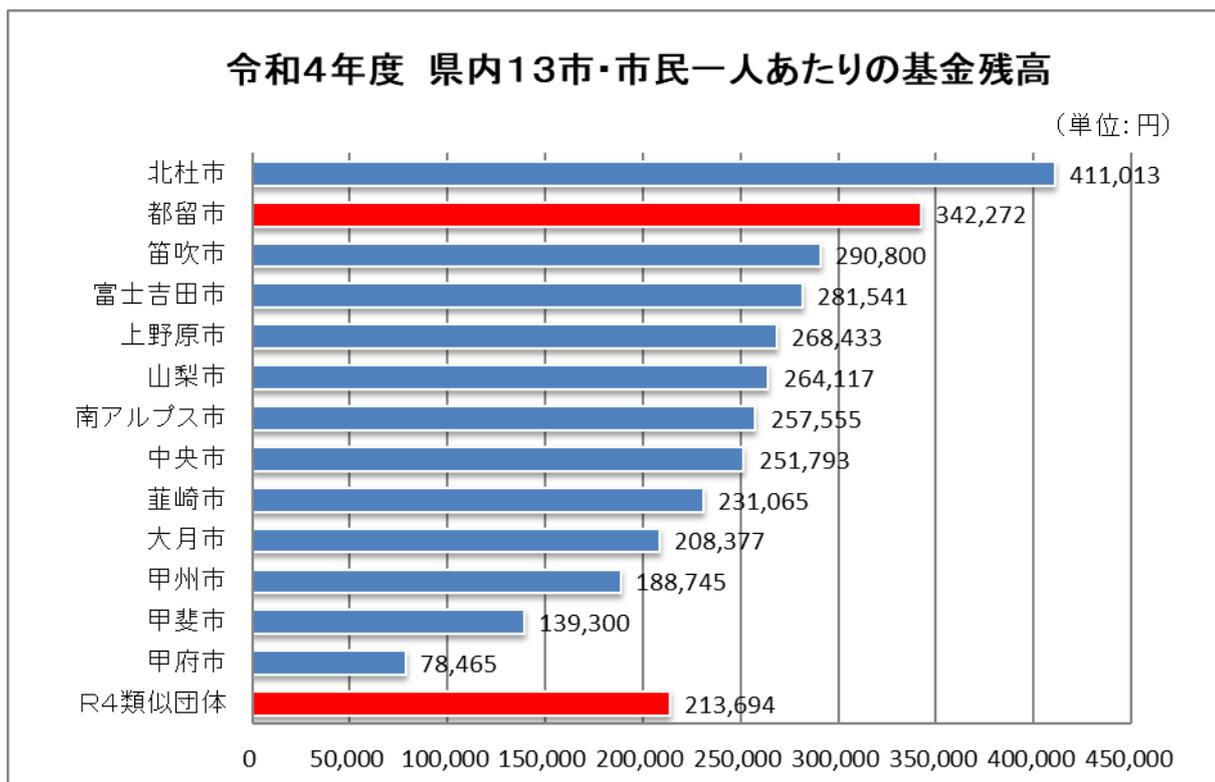
基金名	3年度末 現在高	4年度中増減額		4年度末 現在高	取崩し用途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,513,045	291,783	195,000	2,609,828	物価高騰対応等
市債管理基金	7,055			7,055	
その他特定目的基金	7,093,321	1,389,990	1,116,802	7,366,509	
職員退職準備基金	114,498	45,972		160,470	
国際交流基金	7,018			7,018	
社会福祉基金	231,438		231,438		基金廃止
森林環境基金	17,605	8,048		25,653	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	1,009,663	125,145		1,134,808	
ふるさと応援基金	1,554,941	608,432	542,000	1,621,373	ふるさと納税
子ども未来創造基金		301,438		301,438	
公都立留営 大学 法科大学 基金	841,731	106		841,837	
大学教職員退職手当基金	30,695	5		30,700	
大学教育研究助成基金	3,275,153	300,844	343,364	3,232,633	大学施設整備
大学用地取得基金	579			579	
合計	9,613,421	1,681,773	1,311,802	9,983,392	



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「積立」を行ってきた結果、平成21年度から20億円以上の水準を維持し、平成13年度現在高から比較すると、**約17億3,000万円**の増加となっています。今後も引き続き適正規模を維持し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営に取り組んでいきます。

◆県内13市の比較

令和4年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人当たりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内13市中、高い方から2番目(令和4年度 2番目)という結果になりました。これは、将来の公共施設整備や子育て施策などに充てる財源を着実に積み立てており、基金残高を伸ばしていることが主な要因となっております。

※人口＝令和5年1月1日現在 都留市:29,168人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、単年度の財政負担を軽減し、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。

市債の状況

(単位:千円)

	R3年度末 現在高 A	R4年度 借入額 B	元利償還額		R4年度末 現在高 A+B-C	
			元金 C	利子		
一般会計	12,031,149	1,524,204	1,185,622	1,144,238	41,384	12,411,115
(うち臨時財政対策債)	(5,910,182)	(152,604)	(512,424)	(501,412)	(11,012)	(5,561,374)

① 市債の状況 **建設債等 7 億 2,877 万 4 千円増、臨時財政対策債 3 億 4,880 万 8 千円減**

令和 4 年度末の一般会計における市債現在高は、124 億 1,111 万 5 千円で、対前年度比で 3 億 7,996 万 6 千円の増となりました。

市債現在高の推移 **建設債等の市債残高は ピーク時から約 113 億円減少**

◆令和4年度借入額内訳 (単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等債	151,200
都留市総合運動公園楽山球場改修工事外14件	96,800
繰越分(中山間地域総合整備事業外1件)	54,400
一般補助施設整備等事業債	879,000
救急1号車購入	11,200
繰越分(大学新棟整備事業二期工事外3件)	867,800
学校教育施設等整備事業債	55,400
東桂小屋内運動場照明器具等改修工事外5件	55,400
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	44,900
急傾斜地崩壊対策事業市負担金	10,000
繰越分(附属小校舎非構造部材等耐震改修工事外5件)	34,900
一般単独事業(地域活性化事業)	18,200
まちづくり交流センター照明器具LED化事業外1件	18,200
一般単独事業(防災対策事業債)	500
消防詰所外壁塗装等修繕	500
一般単独事業(緊急防災・減災事業債)	11,300
小型動力ポンプ付き積載車購入	11,300
一般単独事業(公共施設等適正管理推進事業)	174,000
保健福祉センター大規模改修工事(第一期工事)外3件	174,000
一般単独事業(緊急自然災害防止対策事業)	34,600
小形山原水路改修詳細設計業務委託外3件	20,400
繰越分(観音沢流路工整備工事外1件)	14,200
県振興資金貸付金(地域振興資金)	2,500
金井佐久路水路改修工事	2,500
臨時財政対策債	152,604
合 計	1,524,204

令和 4 年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債発行額は 1 億 5,260 万 4 千円で、対前年度比 2 億 4,027 万 8 千円の減少となりました。

令和 4 年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと 13 億 7,160 万円で、対前年度比 7 億 1,040 万円の増加となりました。

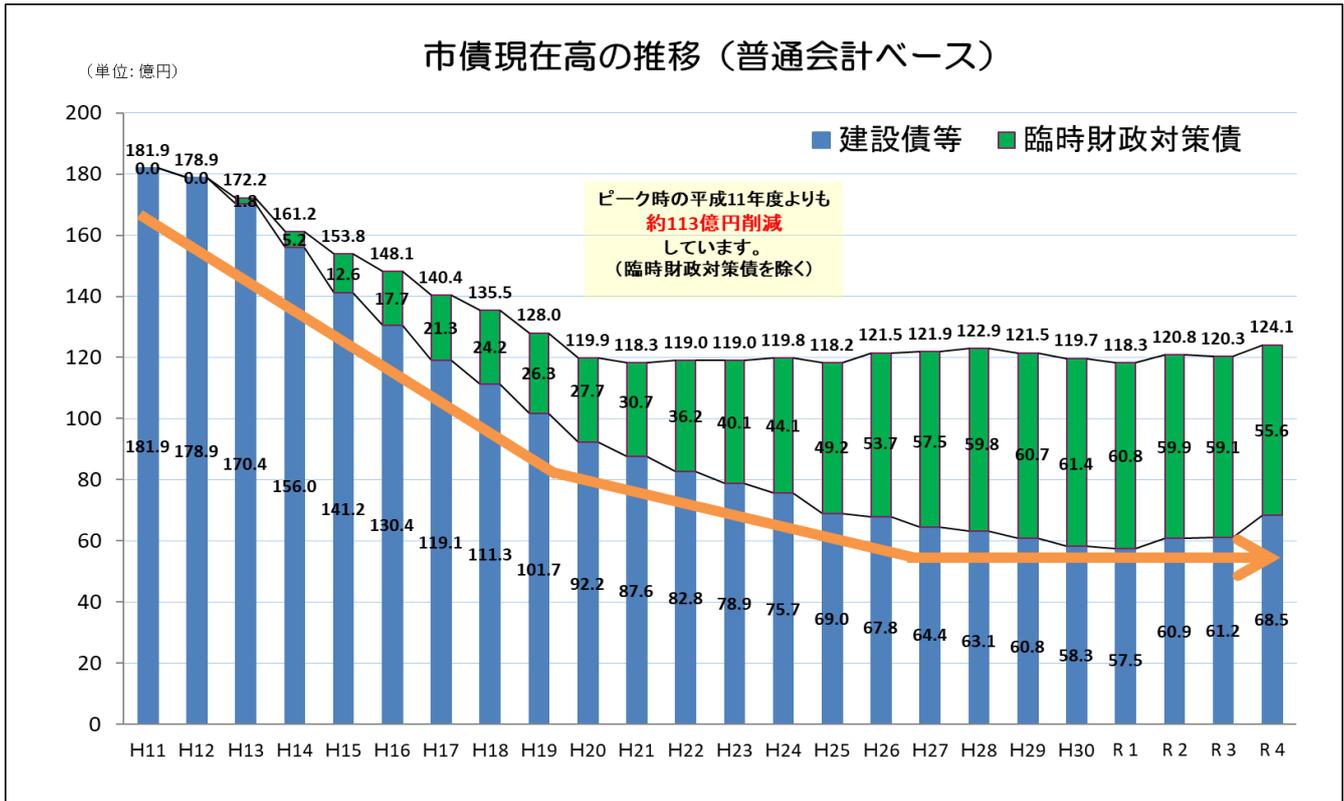
増加の要因としては、前年度からの繰越事業における借入額が 10 億 2,670 万円となったことが挙げられます。これは、多額の建設費用を要する大学新棟整備事業や東桂地域コミュニティセンター整備事業等の大規模事業について、中長期的な視点に基づき、補正予算債を活用し、市の負担を抑制しながら、事業を執行しているためです。

今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が見込まれるため、長期総合計画に沿って事業を執行し、財政規律を一つの基準としながら、計画的な借入れを行っていきます。

平成11年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を堅持し、長期間に渡って遵守した結果、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成11年度と令和4年度を比較すると、約20年間で約113億円を削減しました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く。令和元年度までの財政規律です。

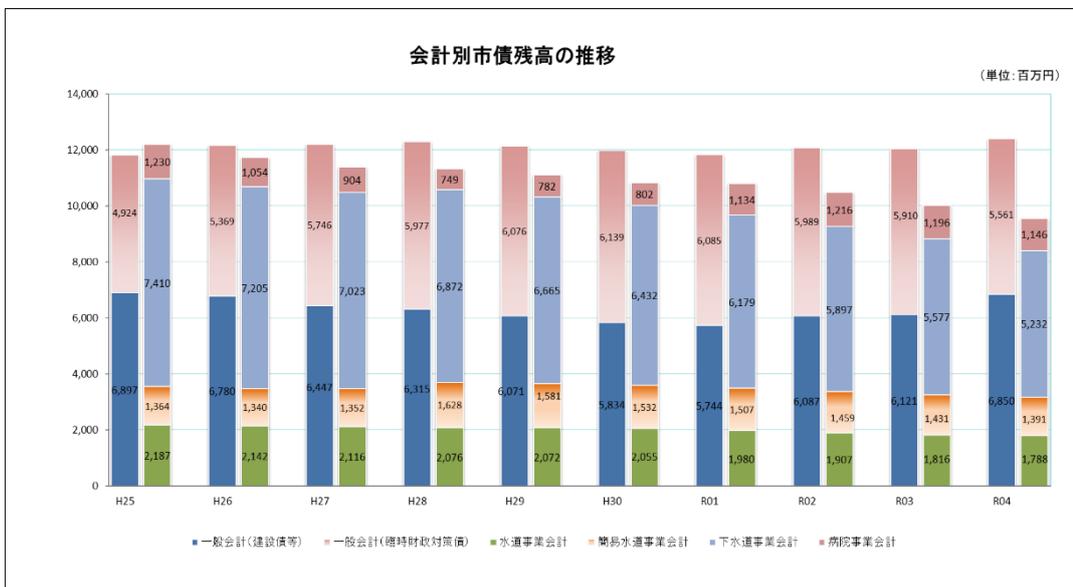
令和4年度は、先述した大規模事業の実施により、建設債等残高が大きく増加しましたが、今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については、有利な起債を活用するなど市債発行の質の向上に努めていきます。

なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が、市債現在高の総額が減少していかない要因となっていますが、令和4年度は対前年度比3億4,880万8千円減少しており、令和5年度はさらに減少する見込みとなっています。



（参考） 会計別市債残高の推移

公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



公営企業会計全体の市債残高は、左図のとおり年々減少しています。

今後も、市全体の市債残高を管理する中で、適切な財政運営に努めていきます。

② 市債発行額と償還額の推移

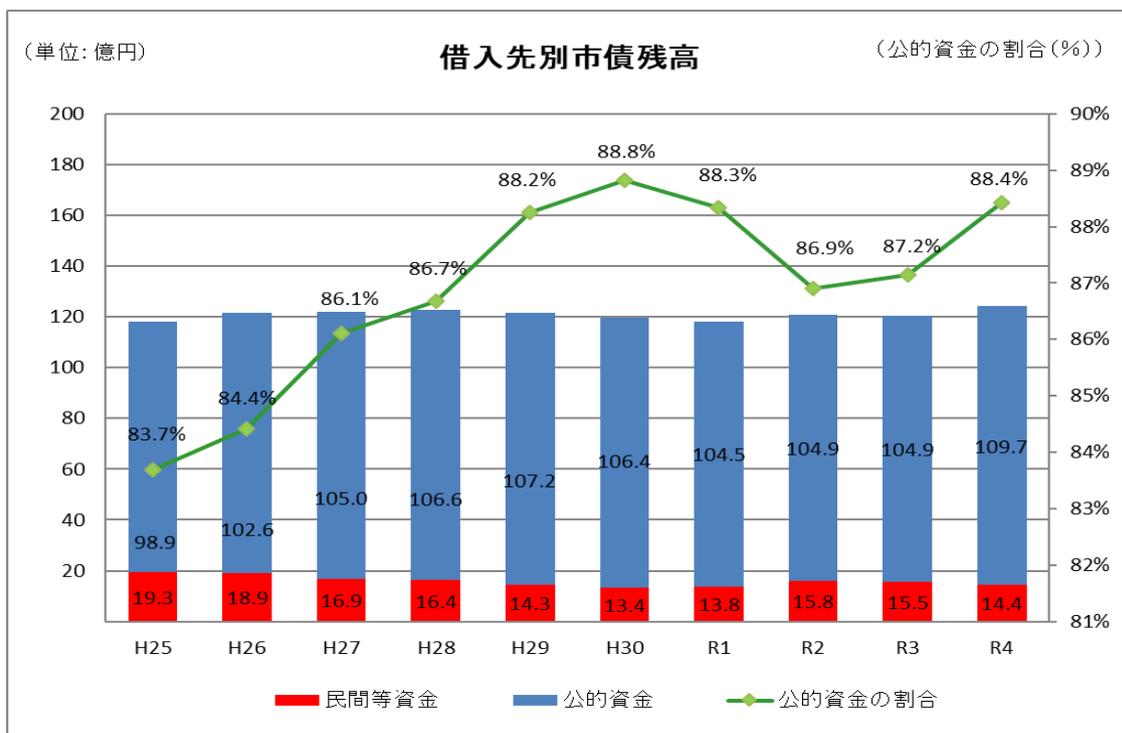
平成19年度から平成22年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債については、補償金なしで繰上償還が認められ、平成19年度に2,884万円、平成20年度に1億3,399万7千円、平成21年度に1億923万4千円、合計で2億7,207万8千円について繰上償還を実施し、利子を4,256万9千円削減しました。

市債発行額と償還額の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)



(参考) 借入先別市債残高

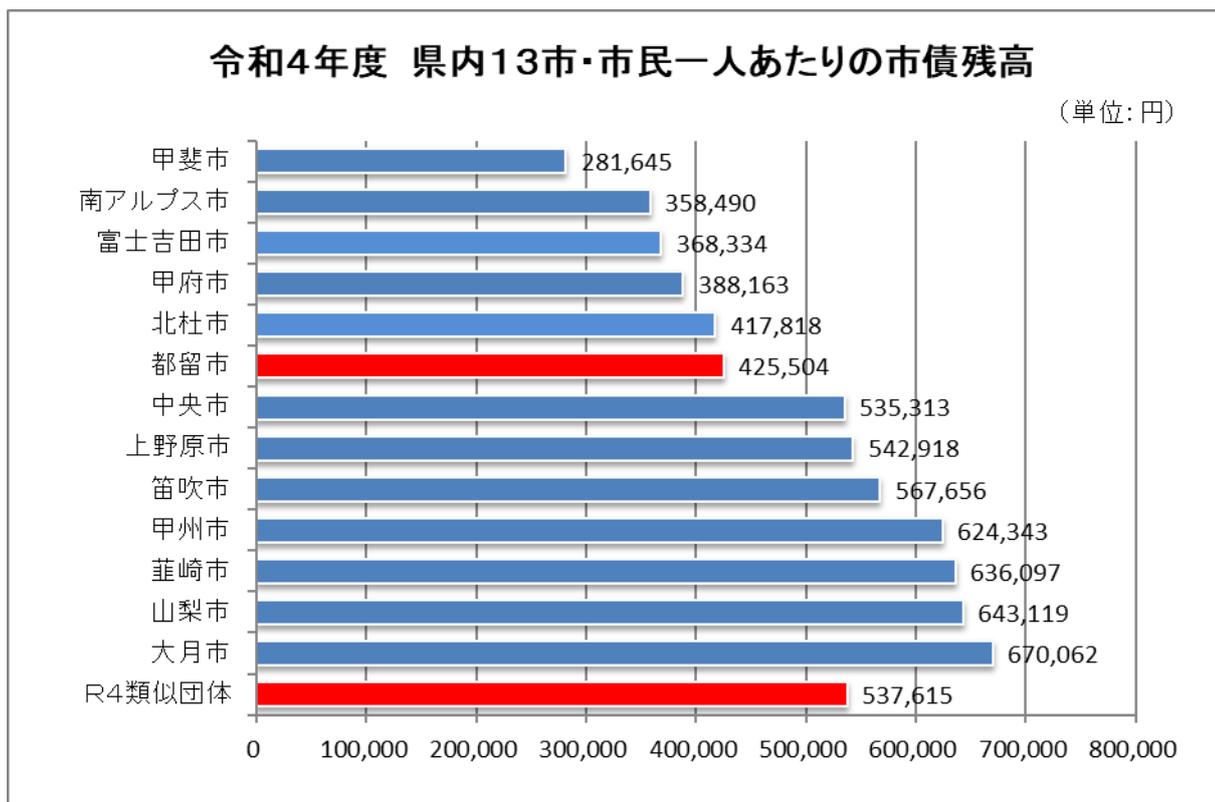


公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

令和4年度における県内13市の市民一人当たりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人当たりの市債残高は、県内13市中、低い方から6番目(令和3年度 4番目)という結果になりました。これは、地方創生拠点整備交付金や補正予算債を活用するなかで実施した大規模事業に係る建設債等の発行額が大きかったことが要因です。

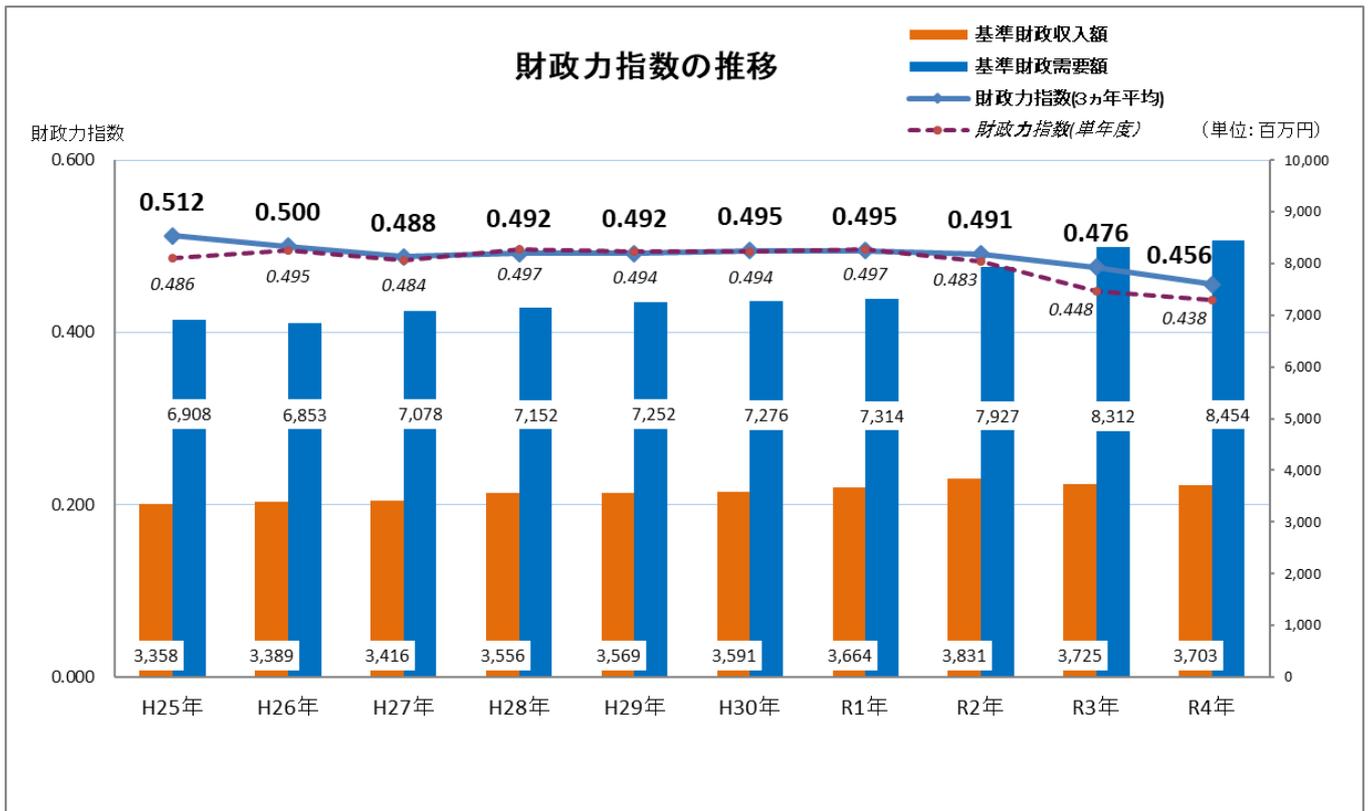
※人口＝令和5年1月1日現在 都留市:29,168人(外国人含む。)

(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



令和4年度の財政力指数は、0.456で、前年度と比較して、マイナス0.020ポイントとなりました。

単年度では、0.010ポイントの減となっており、要因としては、国の令和4年度補正予算による普通交付税の再算定において、新たに臨時経済対策費が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加し、新型コロナウイルス感染症対応としての法人市民税の徴収猶予の影響を受け、基準財政収入額が減少したことが挙げられます。

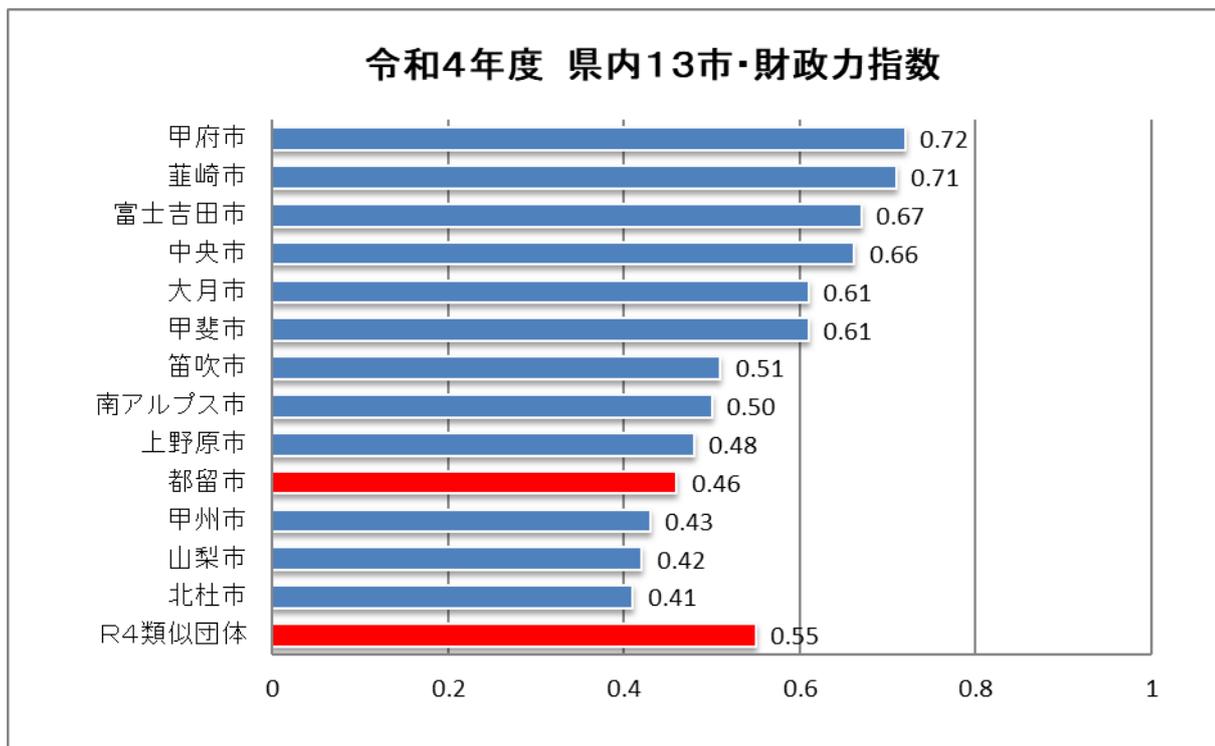
用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

◆県内13市の比較

令和4年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いこととなります。

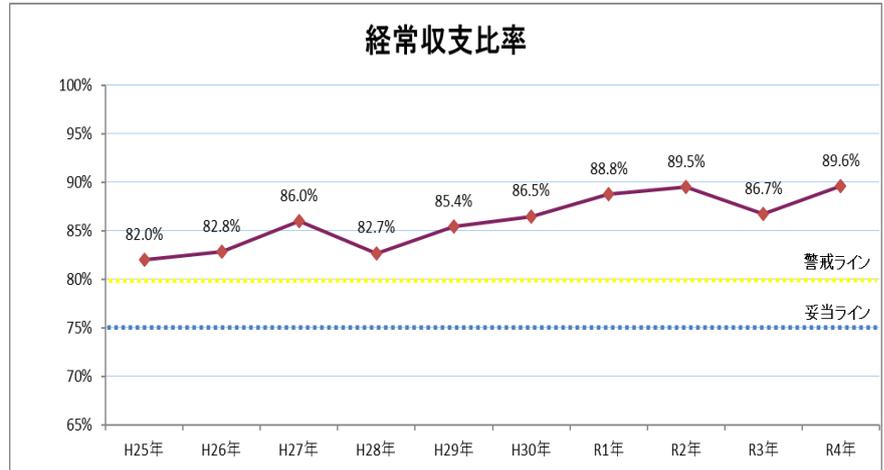
本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から4番目(令和3年度 4番目)という結果になりました。

②経常収支比率

経常収支比率とは、市税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入（経常一般財源）が人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

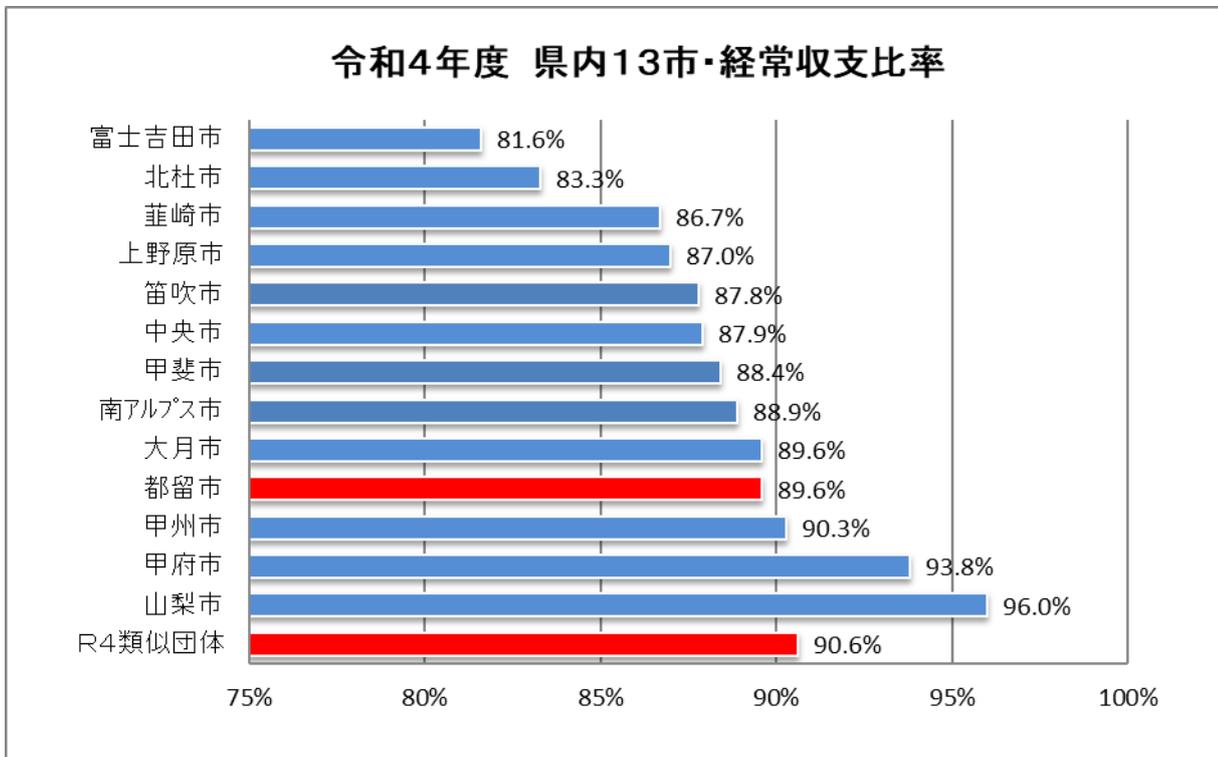
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

令和4年度の経常収支比率は、89.6%で、分母のうち経常一般財源等が地方税、地方交付税の増により2億9,776万2千円増となりましたが、分子である経常経費充当一般財源が大学に対する運営費交付金に係る経常・臨時の区分について見直しを行ったこと等により、3億4,039万9千円増加した結果、対前年度比2.9%増加しました。



◆県内13市の比較

令和4年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。

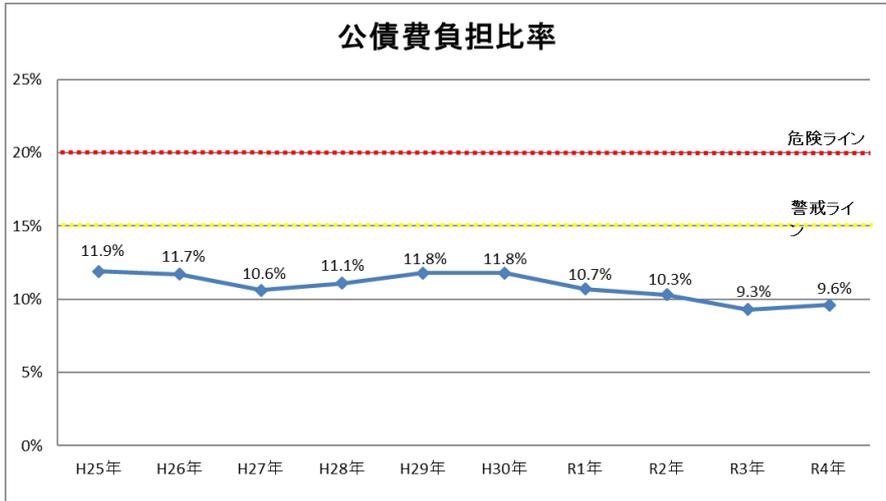


一般的に市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われておりますが、全国的に増加傾向にあり、令和4年度においては、全市町村の9割以上が80%を超えております。本市の経常収支比率は、県内13市中、低い方から10番目(R3 8番目)という結果になり、全国の類似団体の令和4年度平均値90.6%と比較すると、低い数値となっております。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

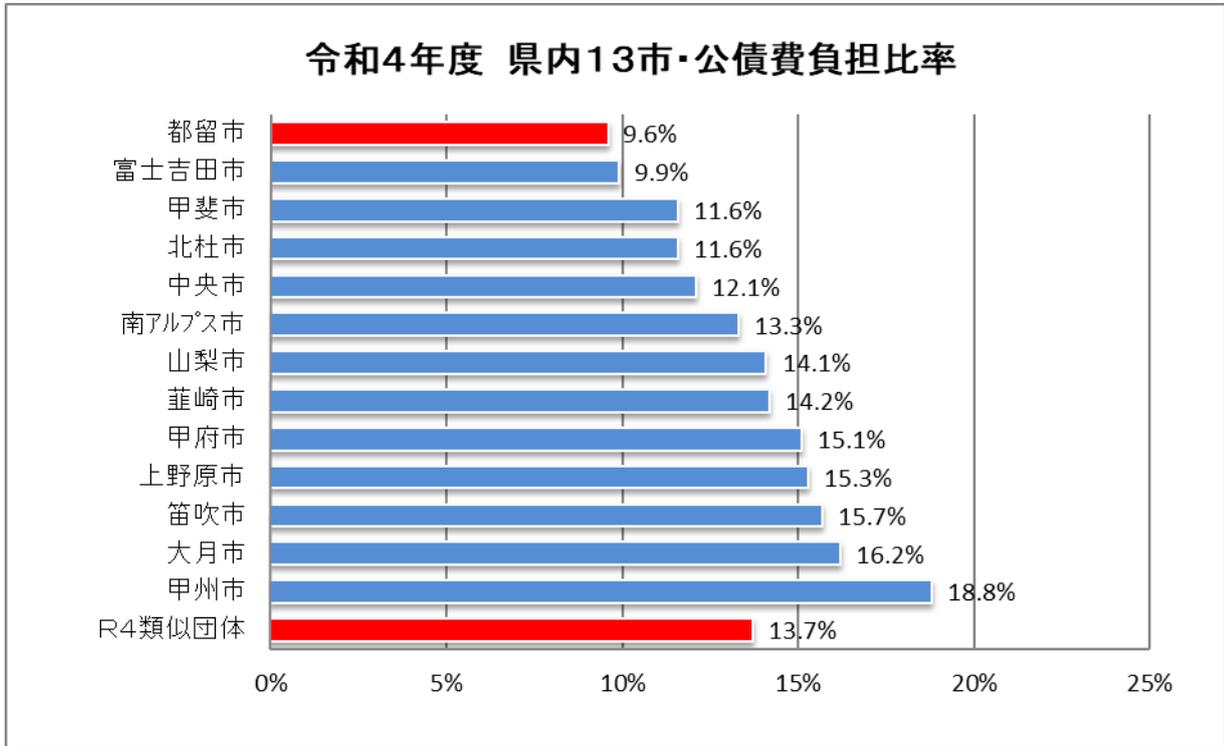
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



令和4年度の公債費負担比率は、9.6%となっており、対前年度比0.3%の増加となりましたが、警戒ラインを大きく下回る水準となっています。引き続き低い水準を維持していきます。

◆県内13市の比較

令和4年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



本市の公債費負担比率は、県内13市中、低い方から1番目(令和3年度 1番目)という結果になりました。公債費の割合は非常に低いと判断できます。

(8) 健全化判断比率等 ~全ての指標において早期健全化基準以下~

令和4年度健全化判断比率等

	都留市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.60%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	18.60%	30.00%
③実質公債費比率	11.2%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	—	350.0%	

財政健全 ←
→ 財政悪化

都留市	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—
	健全化団体 20.00% 経営健全化団体

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、4つの指標のうち、いずれか1つでも早期健全化基準(イエローカード)以上の場合、または資金不足比率が経営健全化基準以上(レッドカード)になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、経営健全化に向けて計画的に取り組まなければなりません。

都留市の令和4年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。いずれの指標においても、**早期健全化基準以下**となっており、**財政は健全な状態である**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計				
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合 富士・東部広域環境事務組合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株)都留市観光振興公社 (財)都留楽友協会 公立大学法人都留文科大学	資金不足比率			

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合か分かります。

令和4年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありませんでした。**

一般会計等の実質赤字額				
なし				
<hr/>				
標準財政規模		× 100 =		実質赤字比率
9,561,413				-

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

令和4年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありませんでした。**

全会計の実質赤字額				
なし				
<hr/>				
標準財政規模		× 100 =		連結実質赤字比率
9,561,413				-

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3ヵ年平均で示したものです。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることとなります。

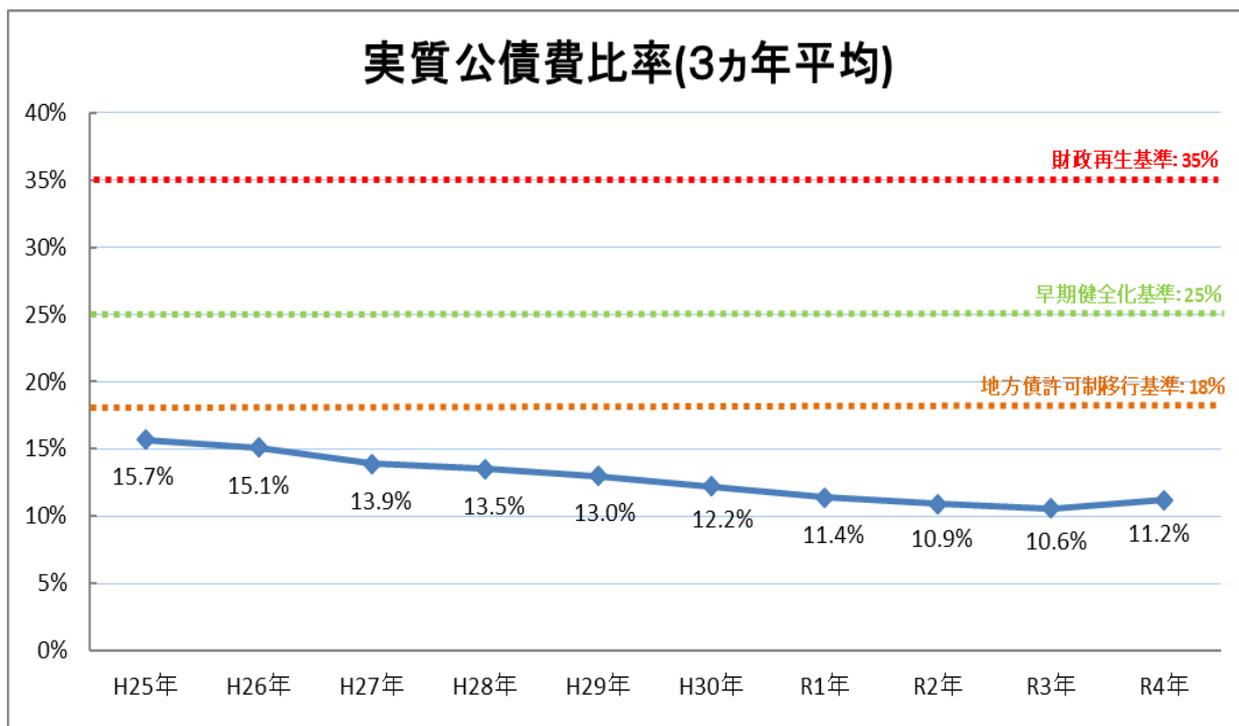
令和4年度の実質公債費比率及びこれまでの推移は以下のとおりです。

元利償還金	元利償還金等に 充てられる特定財源	-	令和4年度単年度
1,185,622	48,465		
準元利償還金	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	-	実質公債費比率(%)
875,661	966,680		
			× 100 =
標準財政規模	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	-	12.17185
9,561,413	966,680		

(標準財政規模=標準税収入+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)

◆実質公債費比率（3ヵ年平均）

令和2年度	+	令和3年度	+	令和4年度	=	3ヵ年平均
11.03042		10.61808		12.17185		実質公債費比率(%)
						11.2



令和4年度の実質公債費比率は、**単年度は12.17185%**、対前年度比1.55377%増加し、**3カ年平均は11.2%**、対前年度比0.6%増加しました。令和4年度の算定式の分母について、標準財政規模に含まれる普通交付税額は増加したものの、これは国税の税収増により臨時財政対策債に振り替えられた額が大幅に減少したことによる部分が大きく、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額を合わせた実質的な交付税は2億999万7千円減少しており、分母の数字を押し下げる要因となりました。また、令和4年度の算定式の分子について、臨時財政対策債の平成30年度借入分や防災行政無線デジタル化整備事業の元金償還開始等に伴い元利償還金が3,943万8千円の増、企業債の元利償還金に対する繰出基準額の増加等により準元利償還金が7,780万円の増と、分子の数字を押し上げる要因となり、これらが令和4年度の実質公債費比率が増加した大きな要因となっています。

実質公債費比率については、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の状況により数値は変動しますので、今後も指標に注視しながら起債発行額を抑制するなどし、健全な財政運営を行っていきます。

用語

準元利償還金 …下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
- B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
- C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
- E: 一時借入金の利子

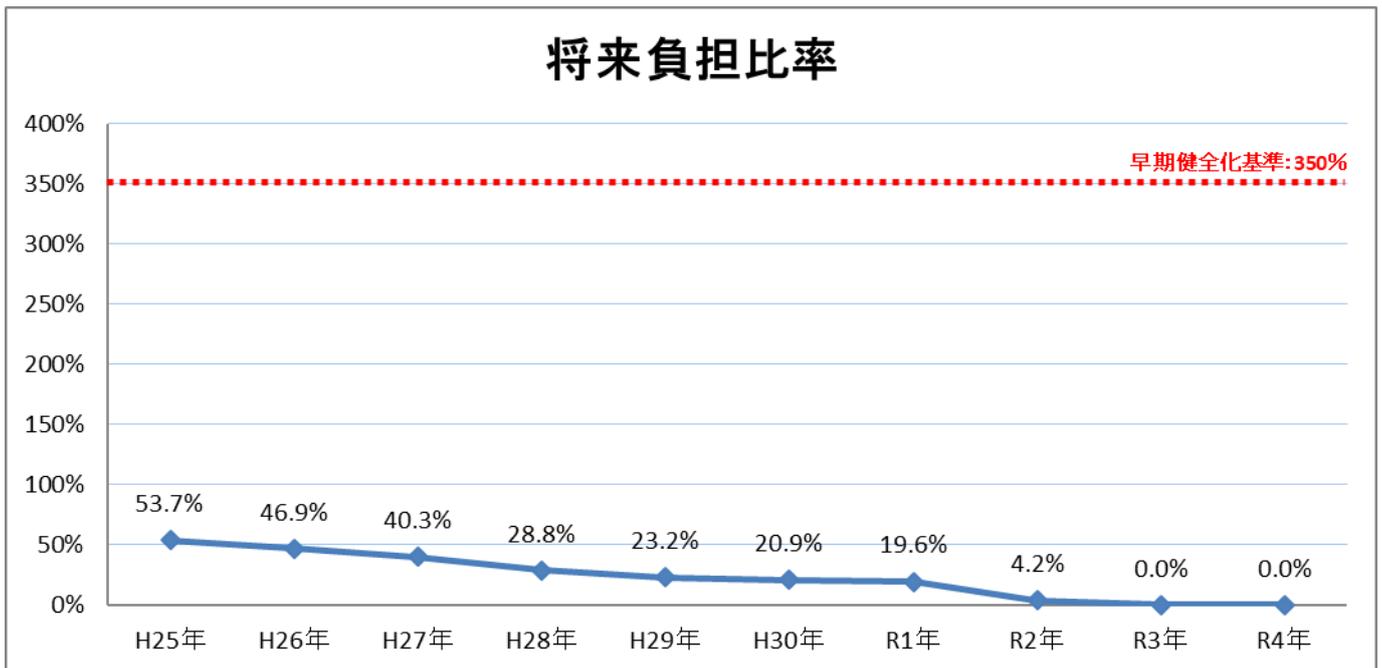
④ 将来負担比率

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

令和4年度の将来負担比率は、算定開始以来、初めて0を示した令和3年度に引き続き、0%（算定されない）となりました。

一般会計等の地方債残高	12,411,115		充当可能基金	10,833,268	=	将来負担比率(%)
債務負担行為に基づく支出予定額			地方債償還金に充当する特定収入	259,683		
公営企業債等繰入見込額	6,773,172	-	元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	12,195,291		
組合等負担等見込額	493,803		充当可能財源等合計	23,288,242		
退職手当負担見込額	1,786,805					
負債額負担見込額(土地開発公社)	47,367					
将来負担額	21,512,262					
標準財政規模	9,561,413	-	地方債償還金等に係る交付算入額	966,680		-

将来負担比率が一貫して減少してきた主な要因は、一般会計・企業会計ともに地方債現在高を減少させてきたこと、定年退職者の増により退職手当負担見込額が減少したこと、土地開発公社に対して計画的な土地の買戻しを進めてきたこと、ふるさと応援基金をはじめとした基金残高を大幅に増加させたこと等が挙げられます。



2 資金不足比率

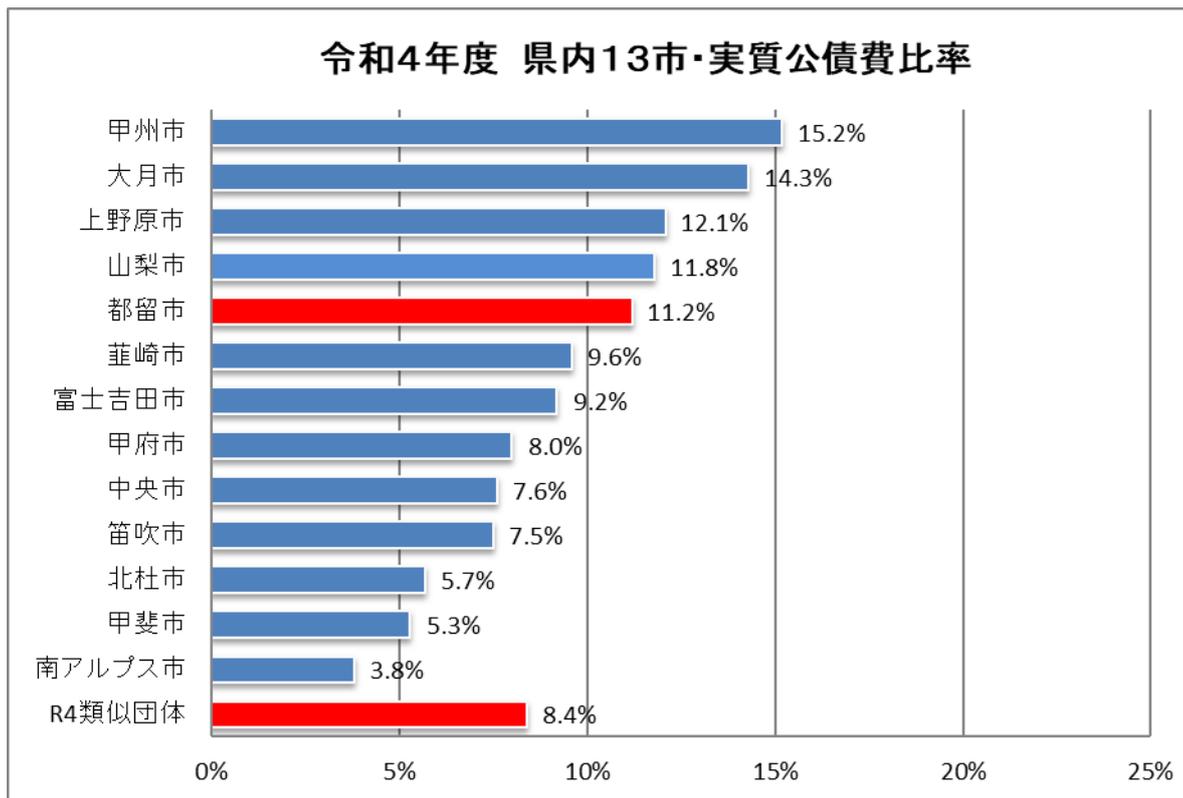
資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

令和4年度は、前年度に引き続き**資金不足比率はありません**でした。

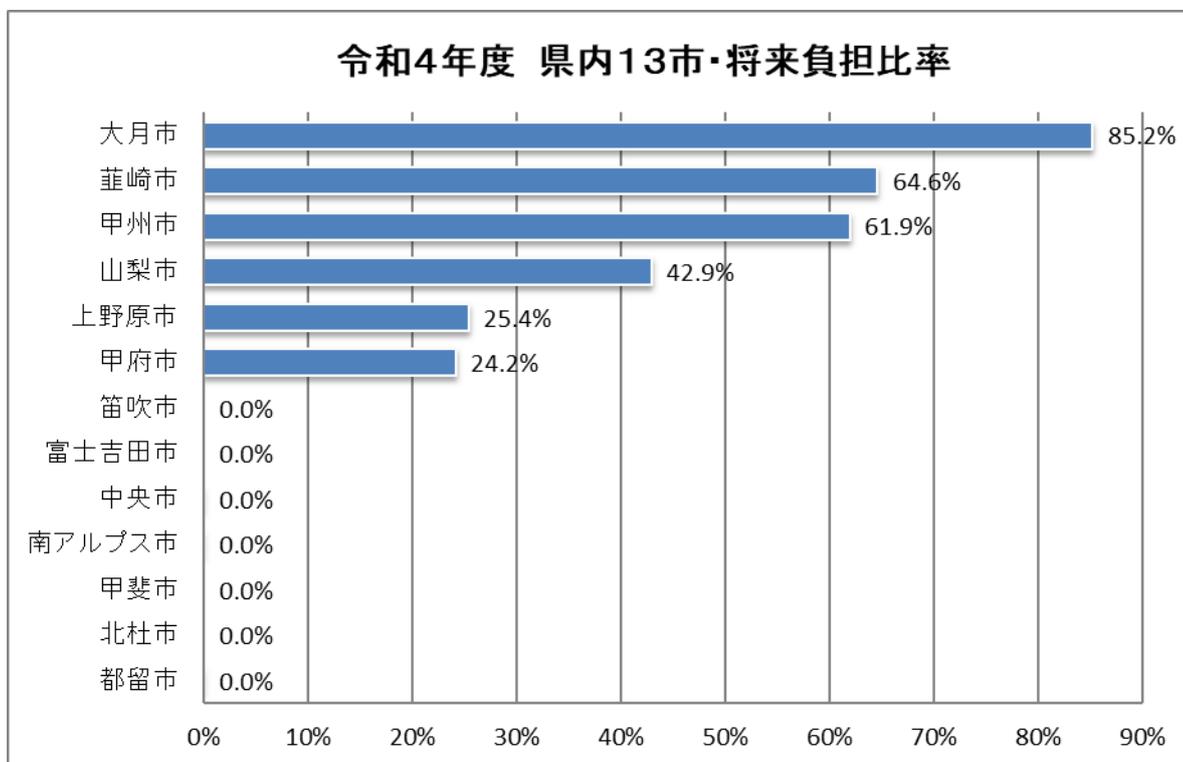
資金不足比率	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	--------------------------------------

◆県内13市の比較

令和4年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市の実質公債費比率は、県内13市中、高い方から5番目という結果になりました。



本市の将来負担比率は、県内13市中、1番低いという結果になりました。

都留市の財政分析
(令和4年度普通会計決算)
令和6年5月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222・223